

南のきらめき

躍動かごしま



第 1 3 7 回  
平成 2 8 年度  
上 半 期

# 財 政 事 情

〔 病 院 事 業  
工 業 用 水 道 事 業 を 含 む 。 〕

鹿 児 島 県

平成28年12月 1 日

鹿児島県公報別冊

ま え が き

第137回の財政事情をお届けします。

今回は、平成27年度の決算並びに平成28年度上半期の補正予算及び執行等の状況をお知らせします。

この公表を通じ、県民の皆様におかれましては、県財政の実情について御理解をいただき、今後の県政運営により一層の御協力を賜われますようお願いいたします。

平成28年12月1日

鹿児島県知事 三 反 園 訓

# 目 次

第1	平成27年度決算のあらまし	
1	一般会計の決算状況	1
2	特別会計の決算状況	16
3	健全化判断比率等の算定状況	18
第2	平成28年度上半期の財政運営のあらまし	
1	予算の規模	23
2	平成28年度6月補正予算における主要施策の概要	29
3	平成28年度9月補正予算における主要施策の概要	30
4	予算の執行状況	31
第3	県債と一時借入金の状況	35
第4	県民負担の状況	38

## 第1 平成27年度決算のあらまし

### 1 一般会計の決算状況

#### (1) 概 要

平成27年度の財政運営に当たっては、国の平成26年度補正予算に対応し、地域住民生活等緊急支援のための交付金を活用した県内の消費喚起を促進する事業や地方創生に向けて先行的に実施する事業と一体となって、行財政運営戦略を踏まえた行財政改革を着実に進めながら、経済や雇用の回復に努めつつ、明るい展望をもって着実に歩みを進め、県勢の発展を図る観点から、各種施策に取り組みました。

予算規模については、当初予算で8,143億13百万円を計上しましたが、口永良部島新岳噴火による被害に対する災害救助、口永良部島新岳噴火や桜島の噴火警戒レベルの引上げによる風評被害の軽減を図るための誘客対策、梅雨期の豪雨や台風第15号等による被害に対する災害復旧事業及び災害関連事業、新たな奨学制度の創設、奄美大島や屋久島などにおけるミカンコミバエの防除対策、平成28年1月24日からの積雪・低温などによる農作物等の被害に対処するための事業、地方創生加速化交付金を活用した事業、国の補正予算に対応した公共事業や各種交付金・補助金を活用した事業の実施のほか、事業費の確定に伴う減額補正などに伴い、△51億71百万円の予算補正をしたことにより、最終予算規模は8,091億42百万円となり、これに前年度からの繰越事業費467億76百万円を加えた平成27年度の実質予算規模は、8,559億18百万円となりました。

これに対する決算規模は、第1表のとおりで、歳入決算額で8,270億70百万円、歳出決算額で8,080億91百万円となり、前年度に比べ歳入決算額で328億11百万円、4.1パーセントの増、歳出決算額で334億80百万円、4.3パーセントの増となりました。

決算収支の状況は、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支で189億79百万円の黒字となり、これから平成28年度に繰り越して実施される事業に充当される財源144億41百万円を差し引いた実質収支は、45億38百万円の黒字となりました。

また、この実質収支額には、平成26年度からの繰越金（同年度の実質収支額）40億35百万円が含まれていますので、これを差し引いた平成27年度1箇年の収支、すなわち平成27年度単年度収支額は5億3百万円の黒字となりました。

この単年度収支額に財政調整積立基金の積立額20億50百万円を加え、平成28年度以降も県民1人ひとりが安全な県土の下で、生涯安心して働き、安定した生活を送ることができるような地域社会の創生に向けた施策を推進するために同基金から取り崩して安心・安全ふるさと創生基金に積み立てた20億18百万円を減じた、実質単年度収支額は5億35百万円の黒字となりました。

第1表 平成27年度一般会計決算状況

ア 歳入歳出決算状況

(単位：千円，%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増 加 額	増 加 率	前年度の増加率
歳 入	827,070,229	794,259,713	32,810,516	4.1	△ 5.7
歳 出	808,090,755	774,610,895	33,479,860	4.3	△ 4.8

イ 収支の状況

(ア) 実質収支

(単位：千円)

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出 差 引 (A)	翌年度へ繰り越すべき財源			実質収支 (A)-(B)
				明許繰越	事故繰越	計(B)	
平成27年度	827,070,229	808,090,755	18,979,473	14,432,266	8,985	14,441,251	4,538,222
平成26年度	794,259,713	774,610,895	19,648,819	15,613,784	0	15,613,784	4,035,035

(注) 四捨五入の関係で、算定上の計算と一致しない箇所がある。

(イ) 単年度収支

(単位：千円)

区 分	当該年度 実質収支 (A)	前年度 実質収支 (B)	単年度収支 (A)-(B)=(C)	積 立 金 積 立 額 (D)	積 立 金 積 取 崩 額 (E)	繰上償還額 (F)	実 質 単年度収支 (C)+(D)-(E)+(F)
平成27年度	4,538,222	4,035,035	503,187	2,049,543	2,017,518	0	535,212
平成26年度	4,035,035	3,749,301	285,734	1,900,642	1,874,651	0	311,725

## (2) 歳入の状況

歳入の決算状況は、第2表、第3表及び第1図のとおりです。

歳入決算額は、8,270億70百万円で、対前年度伸率4.1パーセント（前年度△5.7パーセント）となりました。

歳入決算額の款別内訳についてみると、県税の決算額は、1,437億46百万円で、前年度と比較して162億48百万円の増、対前年度伸率は12.7パーセント（前年度1.7パーセント）となりましたが、これは、地方消費税の税率引上げの平年度化による地方消費税の増や、企業業績の改善等による法人二税（法人県民税・法人事業税）の増などによるものです。

なお、県税の決算額の内訳については、第4表及び第2図のとおりです。

地方譲与税の決算額は、305億43百万円で、前年度と比較して24億94百万円の減、対前年度伸率は△7.5パーセント（前年度16.7パーセント）となりましたが、これは、平成26年度の税制改正により、地方法人特別譲与税の一部が法人事業税に復元されたことによる減などによるものです。

地方交付税の決算額は、2,697億38百万円で、前年度と比較して14億59百万円の減、対前年度伸率は△0.5パーセント（前年度0.1パーセント）となりました。

なお、地方交付税の振替である臨時財政対策債（455億13百万円）を加えた実質的な地方交付税の額は、3,152億51百万円となり、前年度に比較して82億64百万円の減、対前年度伸率は△2.6パーセント（前年度△2.3パーセント）となりました。

使用料・手数料の額は、109億55百万円で、前年度と比較して9億84百万円の増、対前年度伸率は9.9パーセント（前年度12.5パーセント）となりましたが、これは、平成26年4月以降公立高等学校が授業料不徴収制度から高等学校等就学支援金制度に移行し、県立高等学校において授業料を徴収することとなったことに伴い、高等学校使用料が増となったことなどによるものです。

国庫支出金の決算額は、1,335億90百万円で、前年度と比較して20億80百万円の減、対前年度伸率は△1.5パーセント（前年度△20.2パーセント）となりましたが、これは社会資本整備総合交付金の減などによるものです。

財産収入の決算額は、27億39百万円で、前年度と比較して、8億95百万円の増、対前年度伸率は48.5パーセント（前年度△60.5パーセント）となりましたが、これは不動産売払収入の増などによるものです。

繰入金の決算額は、186億27百万円で、前年度と比較して、98億63百万円の減、対前年度伸率は△34.6パーセント（前年度△7.3パーセント）となりましたが、これは、地域経済活性化・雇用創出臨時基金や森林整備推進等基金など、国の経済対策により造成された基金からの繰入金の減などによるものです。

県債の決算額は、1,013億60百万円で、前年度と比較して19億32百万円の減、対前年度伸率は△1.9パーセント（前年度△17.8パーセント）となりましたが、これは、公共事業等債や臨時財政対策債の減などによるものです。

なお、臨時財政対策債及び減収補填債を除く本県独自に発行する県債ベースでは、国の経済対策による地域の元気臨時交付金により造成した基金が平成26年度で終期を迎えたこと等に伴い前年度と比較して、43億15百万円の増、対前年度伸率8.5パーセント（前年度△4.2パーセント）となっています。

構成比では、地方交付税32.6パーセント（前年度34.1パーセント）、県税17.4パーセント（前年度16.0パーセント）、国庫支出金16.2パーセント（前年度17.1パーセント）、県債12.3パーセント（前年度13.0パーセント）、その他の歳入21.5パーセント（前年度19.8パーセント）となっています。

これを用途が特定されていない一般財源（県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、臨時財政対策債及び交通安全対策特別交付金）と用途が特定されている特定財源に分類しますと、一般財源が67.0パーセント（前年度65.6パーセント）、特定財源が33.0パーセント（前年度34.4パーセント）となっており、一般財源の比率が前年度より1.4ポイント増加しました。

また、歳入決算額を自主財源（地方公共団体が自主的に財源を調達しうる県税、諸収入、分担金及び負担金等の歳入）と依存財源に分類すると、第1図に示すとおり、自主財源が35.1パーセント（前年度31.4パーセント）、依存財源が64.9パーセント（前年度68.6パーセント）となっており、自主財源の比率が前年度より3.7ポイント高くなっています。

一般会計の歳入決算額及び構成比の推移は第3図及び第4図のとおりです。



第2表 平成27年度歳入決算状況（一般会計）

（単位：千円，％）

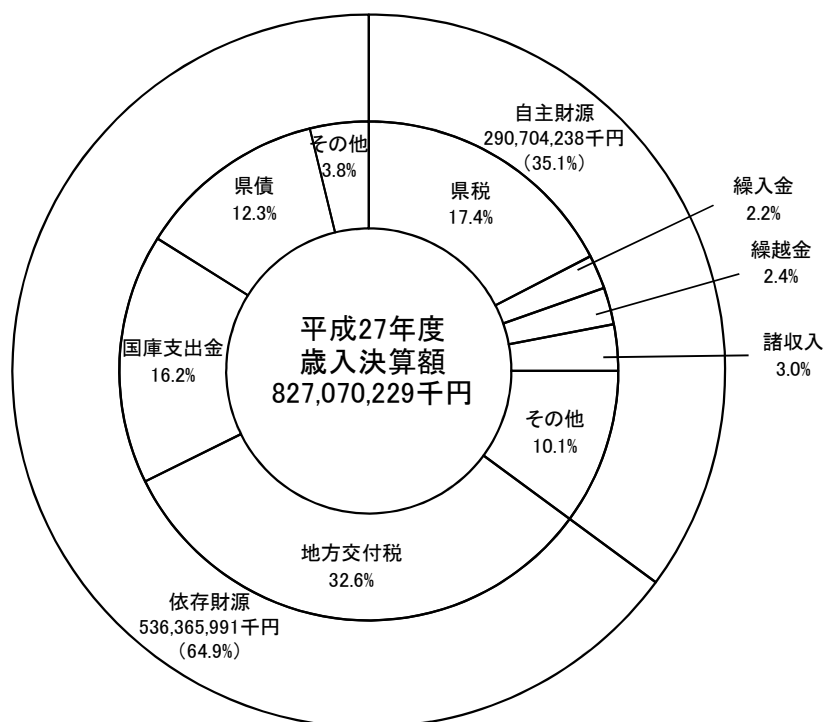
区 分	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (決算額) (B)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (B) / (A)
県 税	142,948,594	146,731,451	143,745,617	284,276	2,707,244	98.0
地方消費税清算金	63,376,366	63,385,052	63,385,052	0	0	100.0
地方譲与税	30,543,450	30,543,450	30,543,450	0	0	100.0
地方特例交付金	492,413	492,413	492,413	0	0	100.0
地方交付税	269,737,732	269,737,732	269,737,732	0	0	100.0
交通安全対策特別交付金	642,198	642,198	642,198	0	0	100.0
分担金及び負担金	5,743,935	5,790,226	5,726,582	6,984	56,660	98.9
使用料及び手数料	10,868,261	11,151,563	10,955,061	1,064	195,438	98.2
国庫支出金	155,674,015	133,590,186	133,590,186	0	0	100.0
財産収入	2,414,122	2,738,899	2,738,899	0	0	100.0
寄附金	1,099,721	1,111,974	1,111,974	0	0	100.0
繰入金	18,893,244	18,627,143	18,627,143	0	0	100.0
繰越金	19,648,818	19,648,819	19,648,819	0	0	100.0
諸収入	24,600,880	26,091,256	24,765,091	8,122	1,318,043	94.9
県 債	109,233,889	101,360,012	101,360,012	0	0	100.0
<b>歳 入 合 計</b>	<b>855,917,638</b>	<b>831,642,374</b>	<b>827,070,229</b>	<b>300,446</b>	<b>4,277,385</b>	<b>99.5</b>

第3表 平成27年度歳入決算の前年度との比較（一般会計）

(単位：千円，%)

区分	平成27年度		平成26年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
県税	143,745,617	17.4	127,497,617	16.0	16,248,000	12.7
地方消費税清算金	63,385,052	7.6	35,983,597	4.5	27,401,455	76.1
地方譲与税	30,543,450	3.7	33,037,398	4.2	△ 2,493,948	△ 7.5
地方特例交付金	492,413	0.1	462,202	0.1	30,211	6.5
地方交付税	269,737,732	32.6	271,196,565	34.1	△ 1,458,833	△ 0.5
交通安全対策特別交付金	642,198	0.1	598,604	0.1	43,594	7.3
小計	508,546,462	61.5	468,775,983	59.0	39,770,479	8.5
分担金及び負担金	5,726,582	0.7	4,038,552	0.5	1,688,030	41.8
使用料及び手数料	10,955,061	1.3	9,971,241	1.3	983,820	9.9
国庫支出金	133,590,186	16.2	135,670,460	17.1	△ 2,080,274	△ 1.5
財産収入	2,738,899	0.3	1,843,955	0.2	894,944	48.5
寄附金	1,111,974	0.1	172,628	0.0	939,346	544.1
繰入金	18,627,143	2.2	28,490,598	3.6	△ 9,863,455	△ 34.6
繰越金	19,648,819	2.4	28,505,694	3.6	△ 8,856,875	△ 31.1
諸収入	24,765,091	3.0	13,498,786	1.7	11,266,305	83.5
県債	101,360,012	12.3	103,291,816	13.0	△ 1,931,804	△ 1.9
<b>歳入合計</b>	<b>827,070,229</b>	<b>100.0</b>	<b>794,259,713</b>	<b>100.0</b>	<b>32,810,516</b>	<b>4.1</b>

第1図 一般会計歳入決算構成の状況



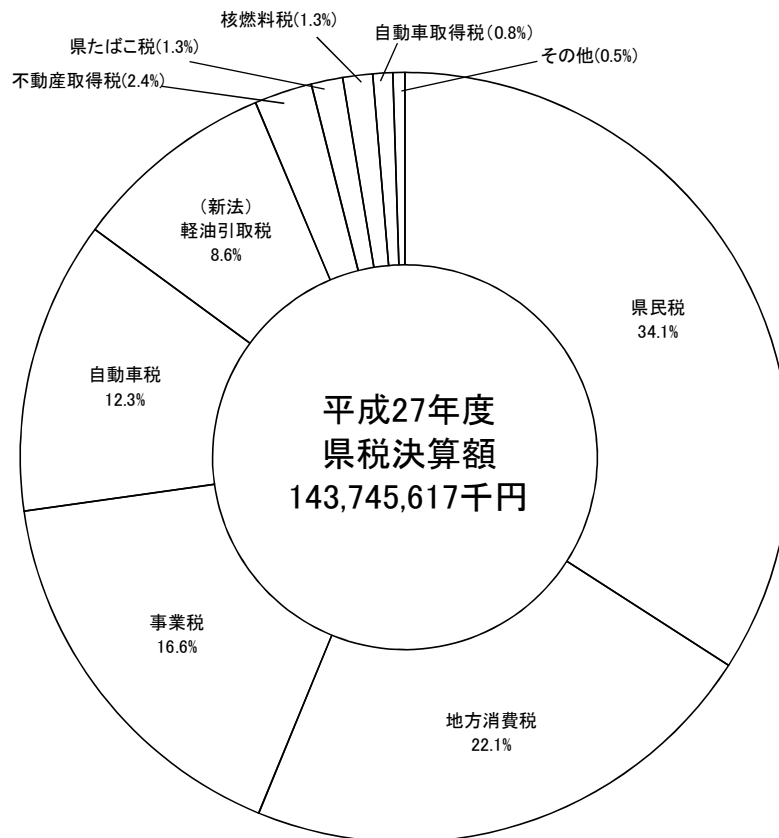
第4表 平成27年度県税決算状況

(単位：千円，%)

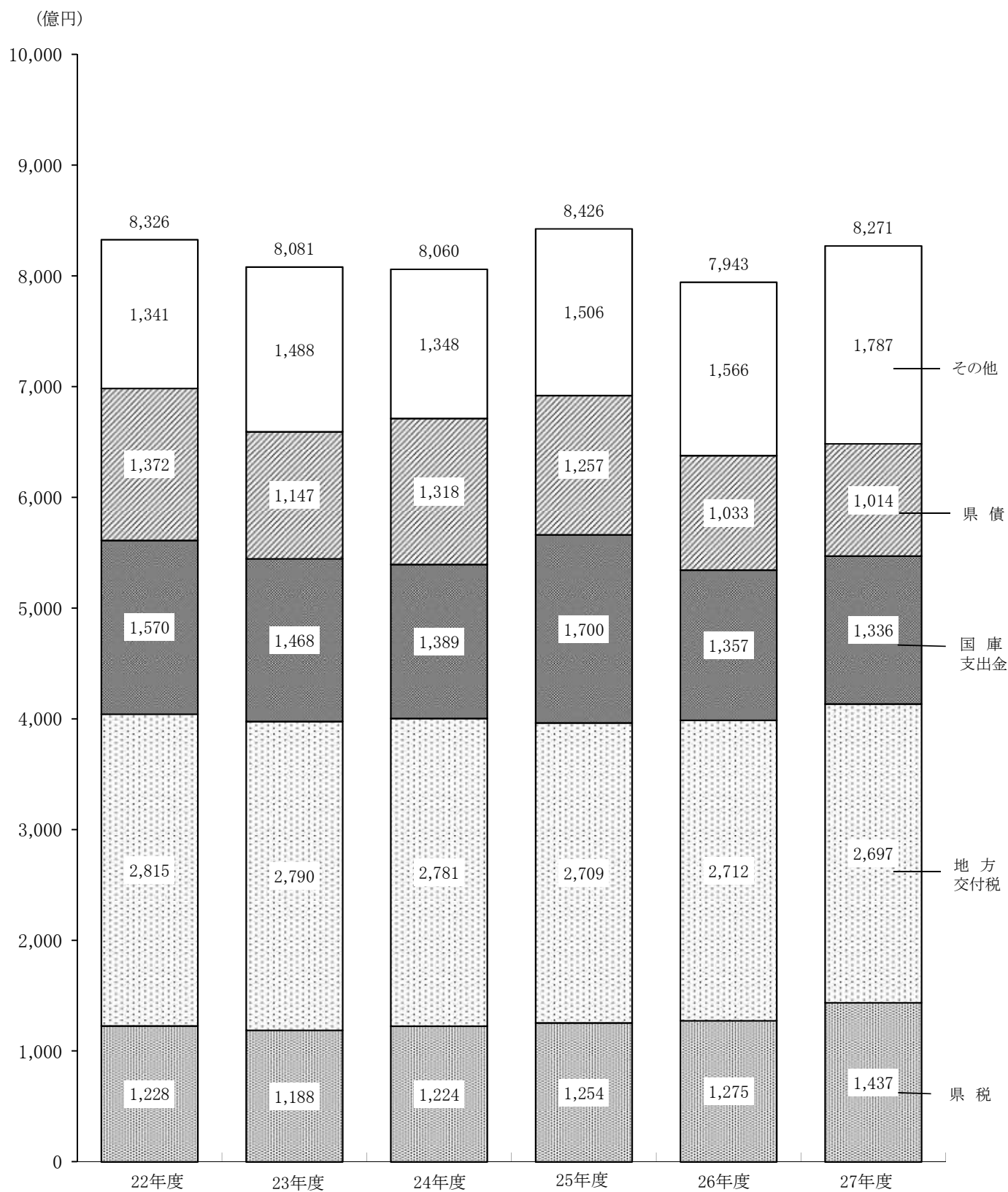
区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (決算額) (C)	不納欠損額 (D)	過誤納額 (E)	収入未済額 (B)-(C)-(D)+(E)	収入歩合 (C)/(B)	収入済額(C)の	
								構成比	前年度比
普通税	142,786,163	146,565,397	143,580,678	284,277	5,687	2,706,128	98.0	99.9	112.8
県民税	48,731,575	51,398,433	49,053,994	210,760	5,687	2,139,366	95.4	34.1	99.6
個人分	42,439,269	44,960,631	42,644,438	208,133	5,687	2,113,746	94.8	29.7	100.6
法人分	5,817,582	5,990,667	5,962,420	2,627	0	25,620	99.5	4.1	94.1
利子割分	474,724	447,135	447,135	0	0	0	100.0	0.3	87.6
事業税	23,436,614	23,919,848	23,819,197	18,664	0	81,987	99.6	16.6	117.6
個人分	1,222,960	1,301,165	1,235,850	17,168	0	48,147	95.0	0.9	106.3
法人分	22,213,654	22,618,683	22,583,347	1,496	0	33,841	99.8	15.7	118.2
地方消費税	32,103,401	31,822,175	31,822,175	0	0	0	100.0	22.1	161.0
不動産取得税	3,359,990	3,661,675	3,501,458	7,208	0	153,009	95.6	2.4	97.9
県たばこ税	1,897,277	1,902,101	1,902,101	0	0	0	100.0	1.3	98.6
ゴルフ場利用税	407,710	406,622	406,239	0	0	382	99.9	0.3	94.3
自動車取得税	1,084,195	1,207,705	1,207,705	0	0	0	100.0	0.8	163.9
軽油引取税	12,279,207	12,334,522	12,333,806	0	0	716	99.9	8.6	95.5
自動車税	17,679,753	18,103,539	17,727,620	47,614	0	328,305	97.9	12.3	98.9
鉦区税	8,471	10,807	8,413	31	0	2,362	77.9	0.0	89.3
核燃料税	1,797,970	1,797,970	1,797,970	0	0	0	100.0	1.3	373.9
目的税	162,431	166,054	164,939	0	0	1,115	99.3	0.1	81.1
狩猟税	29,593	29,791	29,791	0	0	0	100.0	0.0	61.1
産業廃棄物税	132,836	133,331	133,331	0	0	0	100.0	0.1	86.3
旧法による税	2	2,931	1,816	0	0	1,115	62.0	0.0	-
軽油引取税	2	2,931	1,816	0	0	1,115	62.0	0.0	-
合計 (F)	142,948,594	146,731,451	143,745,617	284,277	5,687	2,707,244	98.0	100.0	112.7
26年度決算状況(G)	126,609,090	130,958,123	127,497,617	353,119	4,722	3,112,109	97.4	100.0	101.7
比較増減額(F)-(G)(H)	16,339,504	15,773,327	16,247,999	△68,842	965	△404,865	-	-	-
増減率(H)/(G)(%)	12.9	12.0	12.7	△19.5	20.4	△13.0	-	-	-

※端数処理のため合計は必ずしも一致しません。

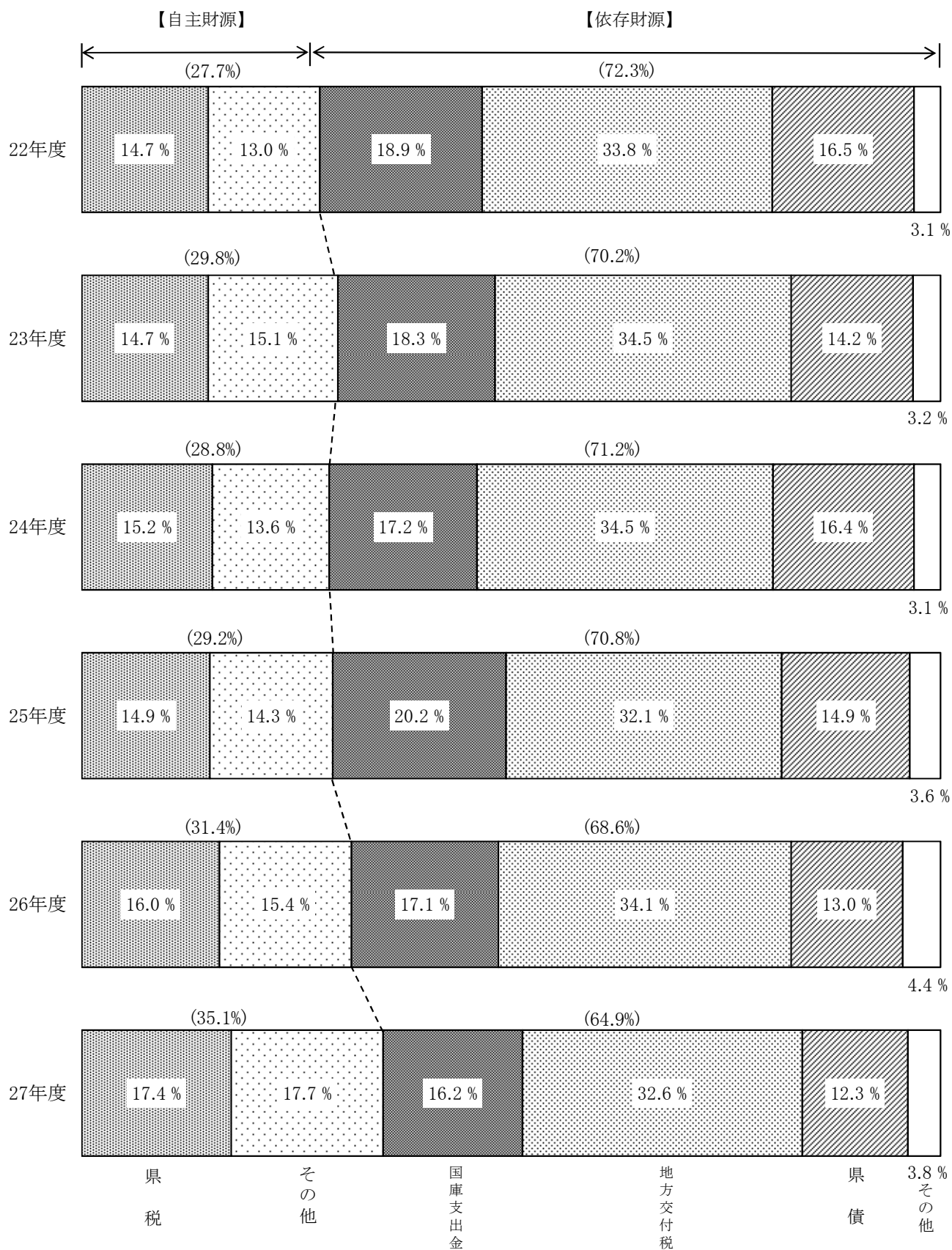
第2図 県税決算額税目別構成の状況



第3図 一般会計歳入決算額の推移



第4図 自主財源，依存財源歳入決算額構成比の推移（一般会計）



### (3) 歳出の状況

歳出の決算状況は、第5表のとおりです。

歳出決算額は8,080億91百万円で、対前年度伸率4.3パーセント（前年度△4.8パーセント）となりました。

この歳出決算額の目的別、性質別の決算状況は次のとおりです。

#### ア 目的別歳出の状況

目的別の決算状況は、第6表及び第5図のとおりですが、構成比で大きいものは、教育費22.4パーセント（前年度23.9パーセント）、公債費17.9パーセント（前年度17.7パーセント）、民生費12.7パーセント（前年度12.9パーセント）、土木費10.7パーセント（前年度11.8パーセント）、農林水産業費8.6パーセント（前年度9.4パーセント）の順となっています。

また、対前年度増減率で特に大きいものは、地方消費税率の引上げの平年度化が進んだことに伴い、市町村への地方消費税交付金や都道府県間の地方消費税清算金が増加したことなどにより、諸支出金が66.5パーセントの増、台風15号の被害への対応等により、災害復旧費が55.0パーセントの増、国の経済対策に伴って創設された地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金を活用した事業の増などにより、商工費が49.8パーセントの増、国民体育大会施設整備等基金への積立金の増などにより、総務費が17.3パーセントの増などとなっています。

#### イ 性質別歳出の状況

性質別の決算状況についてみると、第7表及び第6図に示すとおりですが、構成比で大きいものは、人件費27.8パーセント（前年度29.2パーセント）、公債費17.9パーセント（前年度17.7パーセント）、普通建設事業費16.8パーセント（前年度19.0パーセント）、補助費等16.1パーセント（前年度13.1パーセント）、扶助費14.6パーセント（前年度14.2パーセント）の順となっています。

この結果、人件費、扶助費、公債費の義務的経費の構成比は60.3パーセント（前年度61.1パーセント）と前年度より0.8ポイント減少し、投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費）は、17.2パーセント（前年度19.3パーセント）と前年度より2.1ポイント減少しました。

また、対前年度増減率でみると、鹿児島県環境整備公社（エコパーク）への出資金の減などにより、出資金が76.9パーセントの減、台風15号の被害への対応等により、災害復旧事業費が61.1パーセントの増、地方消費税率の引上げによる地方消費税の増収に伴う地方消費税市町村交付金や地方消費税清算金の増などにより、補助費等が28.0パーセントの増などとなっています。

第5表 平成27年度歳出決算状況（一般会計）

（単位：千円）

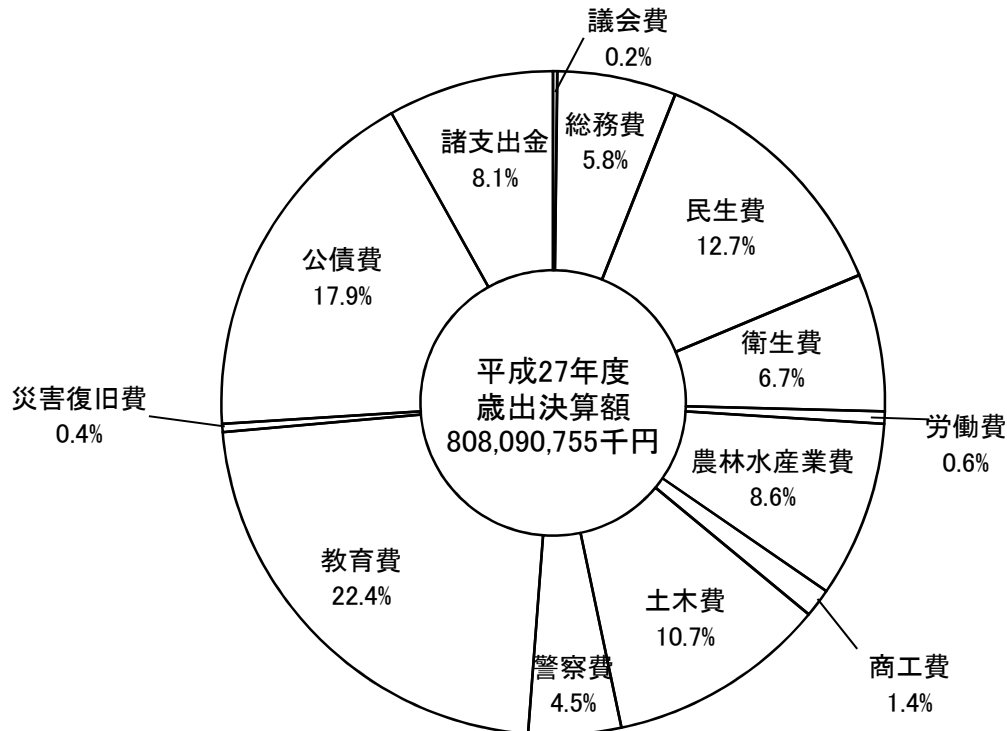
区 分	予 算 現 額					支出済額 (決算額)	翌年度繰越		不用額
	当 初 算 額	補 正 算 額	継続費及 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計		繰 越 明許額	事 故 繰越額	
議 会 費	1,374,528	△ 23,077	0	0	1,351,451	1,341,459	0	0	9,992
総 務 費	40,492,257	7,218,473	2,821,987	37,416	50,570,133	46,653,302	2,848,133	0	1,068,698
民 生 費	101,371,626	1,597,913	2,908,319	1,128	105,878,986	102,586,646	1,598,380	0	1,693,960
衛 生 費	57,197,955	△ 2,110,116	604,021	0	55,691,860	54,378,452	589,468	0	723,940
労 働 費	2,863,898	1,647,918	18,446	0	4,530,262	4,382,134	11,844	0	136,284
農林水産業費	70,520,573	△ 4,016,492	15,369,785	702	81,874,568	69,899,495	10,870,010	136,967	968,096
商 工 費	8,969,201	102,022	3,117,605	131	12,188,959	11,083,306	844,953	0	260,700
土 木 費	93,595,959	△ 4,835,958	20,072,231	11,093	108,843,325	85,987,027	22,694,319	0	161,979
警 察 費	37,283,167	△ 715,582	82,207	55,059	36,704,851	36,543,097	0	0	161,754
教 育 費	181,890,937	△ 46,391	786,954	2,865	182,634,365	181,220,253	934,469	0	479,643
災 害 復 旧 費	11,560,444	△ 7,529,322	994,165	0	5,025,287	3,489,400	858,296	75,600	601,991
公 債 費	148,690,919	△ 3,895,276	0	0	144,795,643	144,795,643	0	0	0
諸 支 出 金	58,301,536	7,434,806	0	6,299	65,742,641	65,730,541	0	0	12,100
予 備 費	200,000	0	0	△ 114,693	85,307	0	0	0	85,307
<b>歳 出 合 計</b>	<b>814,313,000</b>	<b>△ 5,171,082</b>	<b>46,775,720</b>	<b>0</b>	<b>855,917,638</b>	<b>808,090,755</b>	<b>41,249,872</b>	<b>212,567</b>	<b>6,364,444</b>

第6表 平成27年度目的別歳出決算の前年度との比較（一般会計）

（単位：千円，％）

区 分	平成27年度		平成26年度		増 減 額	増減率 27/26
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
議 会 費	1,341,459	0.2	1,315,471	0.2	25,988	2.0
総 務 費	46,653,302	5.8	39,763,303	5.1	6,889,999	17.3
民 生 費	102,586,646	12.7	99,643,266	12.9	2,943,380	3.0
衛 生 費	54,378,452	6.7	57,716,043	7.4	△ 3,337,591	△ 5.8
労 働 費	4,382,134	0.6	4,202,738	0.5	179,396	4.3
農 林 水 産 業 費	69,899,495	8.6	72,576,867	9.4	△ 2,677,372	△ 3.7
商 工 費	11,083,306	1.4	7,397,635	1.0	3,685,671	49.8
土 木 費	85,987,027	10.7	91,174,464	11.8	△ 5,187,437	△ 5.7
警 察 費	36,543,097	4.5	36,423,312	4.7	119,785	0.3
教 育 費	181,220,253	22.4	185,440,216	23.9	△ 4,219,963	△ 2.3
災 害 復 旧 費	3,489,400	0.4	2,251,012	0.3	1,238,388	55.0
公 債 費	144,795,643	17.9	137,240,029	17.7	7,555,614	5.5
諸 支 出 金	65,730,541	8.1	39,466,539	5.1	26,264,002	66.5
歳 出 合 計	808,090,755	100.0	774,610,895	100.0	33,479,860	4.3

第5図 一般会計目的別歳出決算の状況



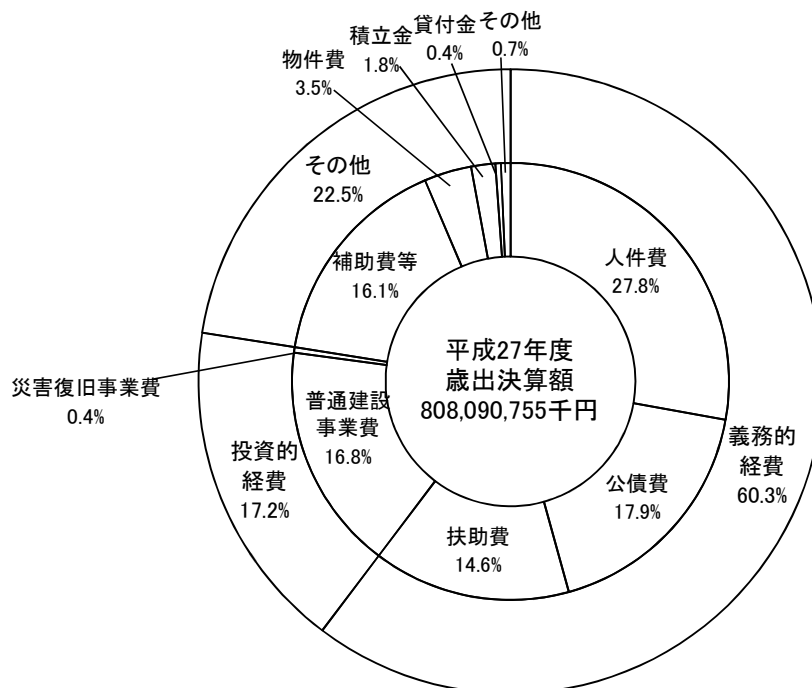


第7表 平成27年度性質別歳出決算の前年度との比較（一般会計）

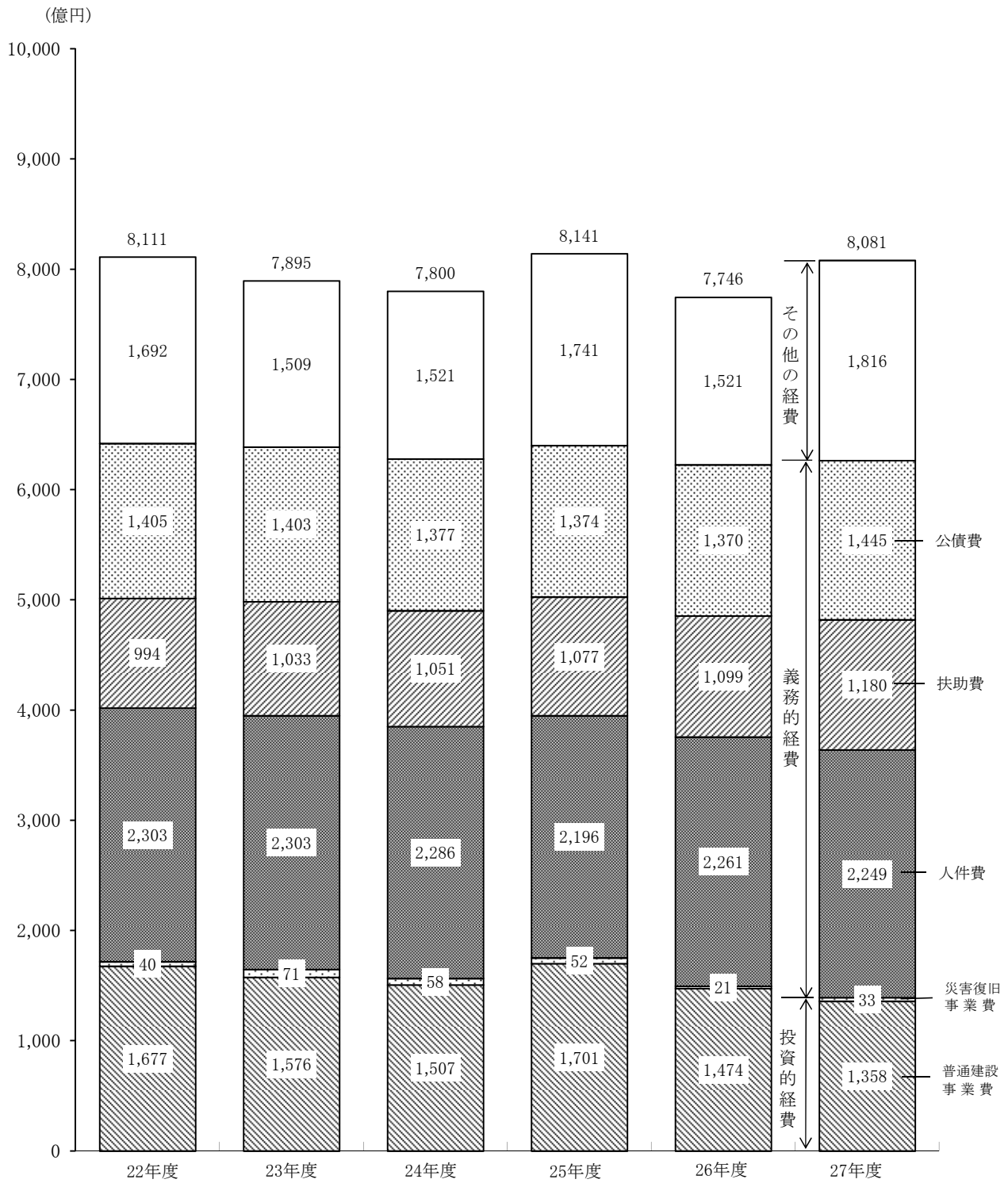
(単位：千円，%)

区 分	平成27年度		平成26年度		増減額	増減率 27/26
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
人 件 費	224,906,918	27.8	226,056,367	29.2	△ 1,149,449	△ 0.5
職 員 給	169,031,138	20.9	168,959,814	21.8	71,324	0.0
そ の 他	55,875,780	6.9	57,096,553	7.4	△ 1,220,773	△ 2.1
物 件 費	28,354,661	3.5	27,104,428	3.5	1,250,233	4.6
維 持 補 修 費	4,308,250	0.5	4,067,903	0.5	240,347	5.9
扶 助 費	117,956,007	14.6	109,910,264	14.2	8,045,743	7.3
補 助 費 等	129,632,758	16.1	101,292,219	13.1	28,340,539	28.0
普 通 建 設 事 業 費	135,831,784	16.8	147,432,887	19.0	△ 11,601,103	△ 7.9
補 助	88,759,647	11.0	94,769,030	12.2	△ 6,009,383	△ 6.3
単 独	37,728,341	4.7	42,770,517	5.5	△ 5,042,176	△ 11.8
そ の 他	9,343,796	1.1	9,893,340	1.3	△ 549,544	△ 5.6
災 害 復 旧 事 業 費	3,303,848	0.4	2,051,432	0.3	1,252,416	61.1
補 助	2,245,192	0.3	1,688,178	0.2	557,014	33.0
単 独	1,000,717	0.1	363,254	0.1	637,463	175.5
そ の 他	57,939	0.0	0	0.0	57,939	皆増
失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	-
公 債 費	144,511,150	17.9	136,974,350	17.7	7,536,800	5.5
積 立 金	14,091,482	1.8	12,811,955	1.6	1,279,527	10.0
投 資 及 び 出 資 金	119,557	0.0	517,800	0.1	△ 398,243	△ 76.9
貸 付 金	3,405,843	0.4	4,583,744	0.6	△ 1,177,901	△ 25.7
繰 出 金	1,668,497	0.2	1,807,546	0.2	△ 139,049	△ 7.7
歳 出 合 計	808,090,755	100.0	774,610,895	100.0	33,479,860	4.3

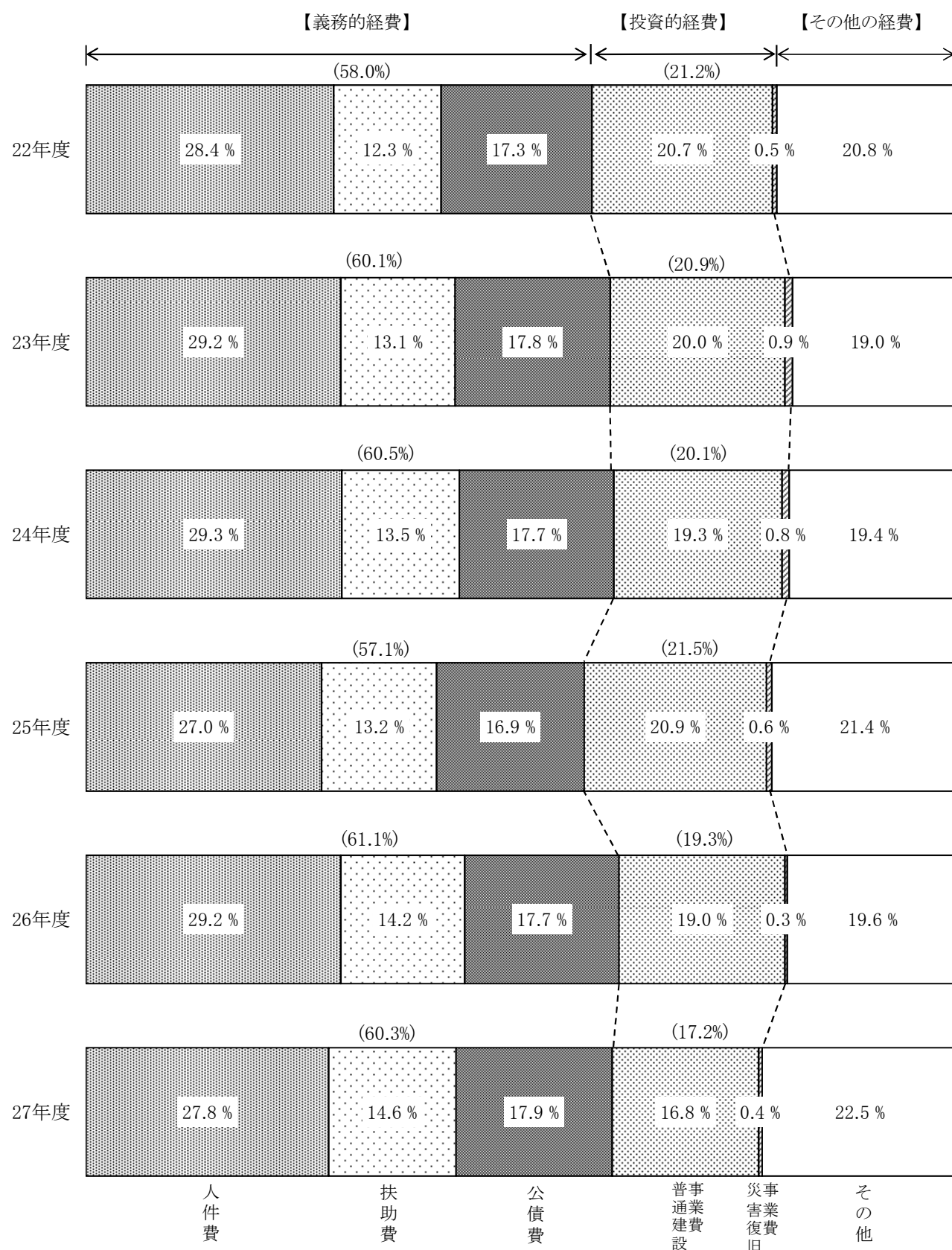
第6図 一般会計性質別歳出決算の状況



第7図 一般会計性質別歳出決算額の推移



第8図 性質別歳出決算額構成比の推移（一般会計）



## 2 特別会計の決算状況

特別会計の決算状況は、第8表及び第9表のとおりです。

特別会計の決算額は、歳入2,306億90百万円、歳出2,289億75百万円で、前年度と比較して、歳入、歳出ともに8.3パーセントの増となりました。これは、口蹄疫対策地域活性化基金に係る借入金の満期償還が発生したことや、市場公募債の満期一括償還額が増となったこと等により、公債管理特別会計の決算額が増加したことによるものです。

第8表 平成27年度歳入歳出決算状況（特別会計）

(単位：千円)

区 分	歳 入			歳 出			歳入歳出
	予算現額 (A)	決算額 (B)	増減額 (B) - (A)	予算現額 (C)	決算額 (D)	増減額 (C) - (D)	差 引 (B) - (D)
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	149,271	403,407	254,136	149,271	136,331	12,940	267,076
中小企業支援資金貸付事業	249,749	590,028	340,279	249,749	237,784	11,965	352,244
就農支援資金貸付事業	197,401	207,408	10,007	197,401	173,770	23,631	33,638
港湾整備事業	6,890,004	6,609,999	△ 280,005	6,890,004	6,543,813	346,191	66,186
公共土木用地取得先行事業等	36,569	36,577	8	36,569	36,536	33	41
林業・木材産業改善資金貸付事業	102,191	252,567	150,376	102,191	752	101,439	251,815
沿岸漁業改善資金貸付事業	204,208	690,958	486,750	204,208	3,035	201,173	687,923
公債管理特別会計	221,899,350	221,899,207	△ 143	221,899,350	221,842,930	56,420	56,277
合 計	229,728,743	230,690,151	961,408	229,728,743	228,974,951	753,792	1,715,200

(注) 四捨五入の関係で、算定上の計算と一致しない箇所がある。

第9表 平成27年度歳入歳出決算の前年度との比較（特別会計）

(単位：千円，%)

区 分	歳 入 決 算 額			歳 出 決 算 額		
	27年度	26年度	増減率	27年度	26年度	増減率
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	403,407	382,940	5.3	136,331	144,329	△ 5.5
中小企業支援資金貸付事業	590,028	575,139	2.6	237,784	225,305	5.5
就農支援資金貸付事業	207,408	238,696	△ 13.1	173,770	183,346	△ 5.2
港湾整備事業	6,609,999	7,212,109	△ 8.3	6,543,813	7,131,232	△ 8.2
公共土木用地取得先行事業等	36,577	33,510	9.2	36,536	33,357	9.5
林業・木材産業改善資金貸付事業	252,567	240,296	5.1	752	12,804	△ 94.1
沿岸漁業改善資金貸付事業	690,958	664,873	3.9	3,035	9,575	△ 68.3
公債管理特別会計	221,899,207	203,758,947	8.9	221,842,930	203,694,049	8.9
合 計	230,690,151	213,106,510	8.3	228,974,951	211,433,996	8.3

(注) 四捨五入の関係で、算定上の計算と一致しない箇所がある。

### 3 健全化判断比率等の算定状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に基づき平成19年度決算から健全化判断比率として、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4指標を、公営企業会計においては、会計ごとに資金不足比率を公表しています。

#### (1) 健全化判断比率等の対象について

健全化判断比率等の対象となる会計及び団体の範囲は、第9図のとおりです。

第9図 健全化判断比率等の対象となる会計等の範囲

地方自治法の区分	地方財政状況調査の区分	健全化判断比率の区分	会計・法人等名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
一般会計	普通会計	一般会計等	○一般会計	↑	↑	↑	↑	
			○就農支援資金貸付事業特別会計 ○林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計 ○公共土木用地取得先行事業等特別会計 ○母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 ○中小企業支援資金貸付事業特別会計 ○沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計 ○公債管理特別会計					
特別会計	公営事業会計	公営企業会計	○港湾整備事業特別会計 ○病院事業特別会計 ○工業用水道事業特別会計		↓	↓	↓	※公営企業会計ごとに算定
一部事務組合等			該当なし			↓		
地方公社・第三セクター等			○道路公社(債務保証法人) ○地域振興公社(損失補償法人) ○森林整備公社( " ) ○住宅供給公社( " ) ○県信用保証協会( " ) ○奄美群島振興開発基金( " )				↓	

※ 将来負担比率の算定対象となる第三セクター等とは、県が損失補償又は債務保証を行っている法人

(2) 健全化判断比率等の算定結果

平成27年度決算における健全化判断比率及び資金不足比率の算定結果は、第10表及び第11表のとおりです。

第10表 健全化判断比率

年 度	27	26
実質赤字比率	—	—
連結実質赤字比率	—	—
実質公債費比率 (3か年平均)	14.7%	15.6%
将来負担比率	216.2%	226.4%

(参考)

早期健全化基準	財政再生基準
3.75%	5%
8.75%	15%
25% (地方債許可団体18%以上)	35%
400%	—

備考：実質赤字額及び連結実質赤字額がないことから、実質赤字比率及び連結実質赤字比率が算定されないため、「—」と記載。(実質黒字額 4,595百万円, 連結実質黒字額 11,667百万円)

第11表 資金不足比率

会計	年度		経営健全化基準
	27	26	
工業用水道事業特別会計	—	—	20.0%
病院事業特別会計	—	—	
港湾整備事業特別会計	—	—	

備考：資金不足額がないことから、資金不足比率が算定されないため、「—」と記載。

〔 資金剰余額：工業用水道事業特別会計 295百万円, 病院事業特別会計 6,777百万円,  
港湾整備事業特別会計 — 〕

(3) 健全化判断比率等の概要

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

一般会計等の実質赤字額：なし

- 一般会計等の実質赤字額：一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計における実質赤字の額
- 実質赤字の額 = 繰上充用額 + (支払繰延額 + 事業繰越額)

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

連結実質赤字額：なし

- 連結実質赤字額：イとロの合計額がハとニの合計額を超える場合の当該超える額
  - イ 一般会計及び公営企業（地方公営企業法適用企業・非適用企業）以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額
  - ロ 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額
  - ハ 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額
  - ニ 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

$$\text{実質公債費比率 (3カ年平均)} = \frac{\text{(地方債の元利償還金 + 準元利償還金) - (特定財源 + 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}{\text{標準財政規模 - (元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}$$

実質公債費比率 (3カ年平均) : 14.7%

$$\text{平成27年度 実質公債費比率} = \frac{149,310 \text{百万円} - 94,727 \text{百万円}}{481,038 \text{百万円} - 82,045 \text{百万円}}$$

実質公債費比率(単年度)	
平成25年度	15.72405
平成26年度	14.96064
平成27年度	13.68038



- ・ 準元利償還金 : イからホまでの合計額
  - イ 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額
  - ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
  - ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
  - ニ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
  - ホ 一時借入金の子

	$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$
--	--

将来負担比率 : 216.2%

$$\text{平成27年度 将来負担比率} = \frac{1,986,666 \text{百万円} - 1,123,681 \text{百万円}}{481,038 \text{百万円} - 82,045 \text{百万円}}$$

- ・ 将来負担額 : イからチまでの合計額
  - イ 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高
  - ロ 債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第5条各号の経費等に係るもの）
  - ハ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額
  - ニ 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額
  - ホ 退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、一般会計等の負担見込額
  - ヘ 地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額
  - ト 連結実質赤字額
  - チ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額
- ・ 充当可能基金額 : イからへまでの償還額等に充てることのできる地方自治法第241条の基金

$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$
--

工業用水道事業特別会計：資金不足額なし

病院事業特別会計：資金不足額なし

港湾整備事業特別会計：資金不足額なし

・ 資金の不足額：

資金の不足額（法適用企業）＝（流動負債＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高－流動資産）－ 解消可能資金不足額

資金の不足額（法非適用企業）＝（歳出額＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高－歳入額）－ 解消可能資金不足額

※ 解消可能資金不足額：事業の性質上、事業開始後の一定期間構造的に生じる資金の不足額がある場合において、資金の不足額から控除する一定の額。

※ 宅地造成事業を行う公営企業については、販売用土地に係る流動資産の算定等に関する特例があります。

・ 事業の規模：

事業の規模（法適用企業）＝ 営業収益の額 － 受託工事収益の額

事業の規模（法非適用企業）＝ 営業収益に相当する収入の額  
－ 受託工事収益に相当する収入の額

※ 指定管理者制度（利用料金制）を導入している公営企業については、営業収益の額に関する特例があります。

※ 宅地造成事業のみを行う公営企業の事業の規模については、「事業経営のための財源規模」（調達した資金規模）を示す資本及び負債の合計額となります。

## 第2 平成28年度上半期の財政運営のあらまし

平成28年度の当初予算については、前回の財政事情でその詳細を説明しましたので、今回は、その後の予算の補正状況を中心に、平成28年度上半期の財政運営の状況について説明します。

### 1 予算の規模

#### (1) 一般会計

一般会計の平成28年度9月現計予算は、当初予算額8,224億57百万円に9月までの補正予算額40億30百万円を加えた8,264億87百万円となりました。

歳入歳出予算の款別補正状況は、第12表及び第13表のとおりです。

#### ① 平成28年第2回県議会定例会で議決された予算(補正予算第1号：補正額17億50百万円)

平成28年熊本地震により影響を受けた旅行需要を早期に回復するため、九州各県等と連携した観光プロモーション及び割引旅行商品の造成支援に要する経費を計上しました。

(単位：百万円)

事業名	金額
九州観光復興対策事業	1,750

#### ② 平成28年第3回県議会定例会で議決された予算(補正予算第2号：補正額22億80百万円)

マニフェスト等の実現に向けて早急に必要となる経費を計上するとともに、熊本地震による被害に対する災害救助、梅雨期の豪雨による被害に対する災害復旧事業等に要する経費のほか、国の追加内示等に対応した経費を計上するなど、所要の措置を講じました。

ア マニフェスト等の実現に向けて早急に必要となる経費を計上しました。

(ア) 県民の皆様の声に対して積極的に耳を傾け、新しい鹿児島を創るため、「知事と語ろう車座対話」の開催に要する経費を計上しました。

(単位：百万円)

事業名	金額
広聴事務(知事と語ろう車座対話)事業	1

(イ) 本県の地域特性を生かした再生可能エネルギー施設の導入を図るため、事業者や市町村等を対象とした説明会・研修会の開催に要する経費を計上しました。

(単位：百万円)

事業名	金額
再生可能エネルギー施設導入促進事業	11

(ウ) 子どもの生活状況等の実態を把握するため、保護者に対し実施するアンケート調査に要する経費を計上しました。

(単位：百万円)

事業名	金額
かごしま子ども調査事業	6

イ 熊本地震による被害に対する災害救助等に要する経費を計上しました。

(単位：百万円)

事業名	金額
職員管理事業	13
庶務管理事業	5
災害時医療確保対策事業	7
災害救助費	158
精神保健福祉対策事業	1
県立病院整備事業	3
栄養指導事業	1
合計	188

ウ 梅雨期の豪雨による被害に対する災害復旧事業等に要する経費を計上しました。

(単位：百万円)

事業名	金額
県有施設災害復旧事業	182
災害復旧調査測量委託事業	140
合計	322

エ 十島村村営船「フェリーとしま」の代替船を建造する費用の助成に要する経費を計上しました。

(単位：百万円)

事業名	金額
離島航路補助事業	197

オ その他の事業

国の内示等に対応した経費を計上しました。

(単位：百万円)

事業名	金額
林地台帳整備事業	6
生活困窮者自立支援事業	1
社会福祉法人経営労務管理改善支援事業	61
微生物汚染低減策実証事業	3
災害時緊急医薬品等確保事業	8
大隅加工技術研究センター試験研究事業	9
産地パワーアップ事業	678
畜産クラスター事業	473
食肉等流通体制整備事業	72
肉用牛生産効率化事業	11
鹿児島県女性消防団員加入促進等事業	2

第12表 平成28年度一般会計歳入予算の補正状況

(単位:千円, %)

区 分	当初予算額	9月までの補正予算額			9月現計 予算額	構成比
		6月補正額	9月補正額	合計		
県 税	145,145,240	0	0	0	145,145,240	17.6
地方消費税清算金	60,968,324	0	0	0	60,968,324	7.4
地方譲与税	27,289,000	0	0	0	27,289,000	3.3
地方特例交付金	511,000	0	0	0	511,000	0.1
地方交付税	268,254,000	0	457,263	457,263	268,711,263	32.5
交通安全対策特別交付金	678,000	0	0	0	678,000	0.1
分担金及び負担金	4,604,705	0	0	0	4,604,705	0.5
使用料及び手数料	12,012,062	0	0	0	12,012,062	1.5
国庫支出金	154,978,287	1,750,000	1,328,013	3,078,013	158,056,300	19.1
財産収入	2,561,957	0	△ 307	△ 307	2,561,650	0.3
寄附金	14,415	0	0	0	14,415	0.0
繰入金	23,320,369	0	193,477	193,477	23,513,846	2.8
繰越金	2,000,000	0	0	0	2,000,000	0.2
諸収入	12,862,241	0	183,775	183,775	13,046,016	1.6
県 債	107,257,400	0	118,000	118,000	107,375,400	13.0
合 計	822,457,000	1,750,000	2,280,221	4,030,221	826,487,221	100.0

第13表 平成28年度一般会計歳出予算の補正状況

(単位:千円, %)

区 分	当初予算額	9月までの補正予算額			9月現計 予算額	構成比
		6月補正額	9月補正額	合計		
議 会 費	1,377,649	0	0	0	1,377,649	0.2
総 務 費	38,754,510	0	223,325	223,325	38,977,835	4.7
民 生 費	107,020,457	0	436,225	436,225	107,456,682	13.0
衛 生 費	57,501,320	0	38,507	38,507	57,539,827	7.0
労 働 費	2,186,319	0	0	0	2,186,319	0.3
農 林 水 産 業 費	78,831,512	0	1,260,231	1,260,231	80,091,743	9.7
商 工 費	11,792,741	1,750,000	0	1,750,000	13,542,741	1.6
土 木 費	91,450,798	0	0	0	91,450,798	11.1
警 察 費	37,236,834	0	0	0	37,236,834	4.5
教 育 費	184,777,544	0	0	0	184,777,544	22.3
災 害 復 旧 費	12,387,772	0	321,933	321,933	12,709,705	1.5
公 債 費	135,267,873	0	0	0	135,267,873	16.4
諸 支 出 金	63,671,671	0	0	0	63,671,671	7.7
予 備 費	200,000	0	0	0	200,000	0.0
合 計	822,457,000	1,750,000	2,280,221	4,030,221	826,487,221	100.0

## (2) 特別会計

特別会計の平成28年度9月現計予算額は、2,333億49百万円となっています。

第14表 平成28年度特別会計予算の補正状況

(単位:千円)

区 分	当初予算額	9月までの補正予算額			9月現計 予算額
		6月補正額	9月補正額	合計	
林業・木材産業改善資金貸付事業	101,983	0	0	0	101,983
公共土木用地取得先行事業等	34,255	0	0	0	34,255
港湾整備事業	6,661,354	0	0	0	6,661,354
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	207,355	0	0	0	207,355
中小企業支援資金貸付事業	531,885	0	0	0	531,885
沿岸漁業改善資金貸付事業	204,138	0	0	0	204,138
公 債 管 理	225,488,731	0	0	0	225,488,731
就農支援資金貸付事業	119,068	0	0	0	119,068
合 計	233,348,769	0	0	0	233,348,769



## 2 平成28年度6月補正予算における主要施策の概要

平成28年熊本地震により影響を受けた旅行需要を早期に回復するため、九州各県等と連携した観光プロモーション及び割引旅行商品の造成支援に要する経費について計上することとしました。

### 新規施策等の概要

事業名	予算額	主な内容
九州観光復興対策事業	千円 1,750,000	平成28年熊本地震により影響を受けた旅行需要を早期に回復するため、九州各県等と連携した観光プロモーション及び割引旅行商品の造成支援を行う。

### 3 平成28年度9月補正予算における主要施策の概要

マニフェスト等の実現に向けて早急に必要となる経費を計上するとともに、熊本地震による被害に対する災害救助，梅雨期の豪雨による被害に対する災害復旧事業等に要する経費のほか，国の追加内示等に対応した経費を計上するなど，所要の措置を講じることとしました。

#### 新規施策等の概要

事業名	予算額	主な内容
1 マニフェスト等の実現に向けた取組	千円 17,927	㊦広聴事務（知事と語ろう車座対話）事業，㊦再生可能エネルギー施設導入促進事業，㊦かごしま子ども調査事業
2 生涯を通じて安心して暮らせる社会づくり	62,634	生活困窮者自立支援事業，㊦社会福祉法人経営労務管理改善支援事業
3 安心・安全な社会の形成と県土づくり	13,203	㊦微生物汚染低減策実証事業，災害時緊急医薬品等確保事業，㊦鹿児島県女性消防団員加入促進等事業
4 人と自然が調和する地球にやさしい社会づくり	11,904	再生可能エネルギー等導入推進基金事業
5 新時代に対応した戦略的な産業おこし	1,260,227	㊦林地台帳整備事業，大隅加工技術研究センター試験研究事業，産地パワーアップ事業，畜産クラスター事業，「鹿児島黒牛」改良増殖推進事業，食肉等流通体制整備事業，㊦肉用牛生産効率化事業
6 快適で活力ある生活空間の形成	400,793	かごしま県民交流センター環境改善事業，離島航路補助事業
7 教育の再生と文化・スポーツの振興	4,225	黎明館企画展示事業

#### 4 予算の執行状況

##### (1) 一般会計

平成28年度上半期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）における一般会計予算の収入及び支出の状況は、第15表のとおりです。

歳入では、平成28年9月30日現在の収入済額は3,717億74百万円で、予算現額に対する収入率は42.8パーセントとなっており、また、歳出では、同日現在の支出済額は2,487億6百万円で、予算現額に対する支出率は28.7パーセントとなっています。これを前年度同期（収入率44.2パーセント、支出率29.1パーセント）に比べますと、収入率で1.4ポイント下回り、支出率で0.4パーセント下回っています。

次に第16表において月別の収入状況をみますと、4月、6月及び9月の収入が多くなっています。これは本県の歳入のうち高い割合を占める地方交付税が交付されたことなどによるものです。

第15表 平成28年度上半期歳入歳出予算執行状況（一般会計）

平成28年9月30日現在 （単位：千円，%）

歳 入					歳 出				
科 目	予算現額	収入済額	収入率	科 目	予算現額	支出済額	支出率		
県 税	145,145,240	77,332,955	53.3	議 会 費	1,377,649	664,530	48.2		
地方消費税清算金	60,968,324	32,280,327	52.9	総 務 費	41,825,968	13,435,774	32.1		
地方譲与税	27,289,000	6,450,966	23.6	民 生 費	109,055,062	34,512,164	31.6		
地方特例交付金	511,000	529,932	103.7	衛 生 費	58,129,295	21,902,806	37.7		
地方交付税	268,711,263	199,647,149	74.3	労 働 費	2,198,163	772,006	35.1		
交通安全対策特別交付金	678,000	319,347	47.1	農 林 水 産 業 費	91,098,720	20,166,246	22.1		
分担金及び負担金	4,666,816	20,794	0.4	商 工 費	14,387,694	4,729,760	32.9		
使用料及び手数料	12,012,062	4,505,441	37.5	土 木 費	114,145,117	22,184,291	19.4		
国庫支出金	178,014,663	26,671,241	15.0	警 察 費	37,236,834	15,191,531	40.8		
財産収入	2,561,650	910,829	35.6	教 育 費	185,712,013	81,850,237	44.1		
寄 附 金	14,415	31,724	220.1	災 害 復 旧 費	13,643,601	840,931	6.2		
繰 入 金	23,513,846	303,396	1.3	公 債 費	135,267,873	0	0.0		
繰 越 金	16,441,251	18,979,473	115.4	諸 支 出 金	63,671,671	32,455,319	51.0		
諸 収 入	13,069,053	3,790,283	29.0	予 備 費	200,000	0	0.0		
県 債	114,353,077	0	0.0						
<b>合 計</b>	<b>867,949,660</b>	<b>371,773,857</b>	<b>42.8</b>	<b>合 計</b>	<b>867,949,660</b>	<b>248,705,595</b>	<b>28.7</b>		

（注）予算現額は、9月補正後の予算額に、前年度からの繰越額41,462,439千円を加えたものです。

第16表 平成28年度上半期月別収支状況（一般会計）

（単位：千円，％）

月別	収 入		支 出		差引 (A)-(B)	支出割合 (B)/(A)
	月 別	累 計 (A)	月 別	累 計 (B)		
4	75,902,205	75,902,205	23,282,492	23,282,492	52,619,713	30.7
5	41,020,099	116,922,304	30,610,625	53,893,117	63,029,187	46.1
6	119,314,656	236,236,960	63,456,367	117,349,484	118,887,476	49.7
7	13,220,242	249,457,202	34,830,801	152,180,285	97,276,917	61.0
8	38,685,884	288,143,086	40,480,401	192,660,686	95,482,399	66.9
9	83,630,771	371,773,857	56,044,909	248,705,595	123,068,262	66.9

第17表 平成28年度上半期県税収入状況

(平成28年9月30日現在)

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算に対する 収 入 歩 合		調定に対する 収 入 歩 合		収入済額の 構 成 比		調定額の 対前年 同期比
				28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	
普 通 税	144,977,738	109,068,569	76,769,651	53.0	52.6	70.4	69.8	99.9	99.9	102.5
県 民 税	49,356,213	46,753,557	18,950,883	38.4	39.5	40.5	40.8	24.7	25.9	99.0
個 人 分	44,165,073	43,369,413	15,606,195	35.3	35.5	36.0	35.2	20.3	20.4	100.6
法 人 分	4,726,860	3,249,181	3,209,711	67.9	68.2	98.8	98.7	4.2	5.1	83.8
利 子 割 分	464,280	134,962	134,976	29.1	53.5	100.0	100.0	0.2	0.3	52.4
事 業 税	26,827,465	18,127,581	17,470,461	65.1	54.4	96.4	95.9	22.7	17.0	137.3
個 人 分	1,223,046	1,264,358	574,818	47.0	48.6	45.5	44.9	0.7	0.8	98.3
法 人 分	25,604,419	16,863,223	16,895,643	66.0	54.7	100.2	101.4	22.0	16.3	141.5
地 方 消 費 税	31,631,604	15,142,687	15,142,687	47.9	56.9	100.0	100.0	19.7	23.0	88.7
不 動 産 取 得 税	3,207,032	2,925,491	2,180,642	68.0	69.6	74.5	83.8	2.8	3.1	107.6
県 た ば こ 税	1,884,245	964,428	964,210	51.2	51.4	100.0	100.0	1.3	1.3	99.8
ゴ ル フ 場 利 用 税	400,957	191,635	187,345	46.7	45.5	97.8	97.2	0.2	0.3	99.4
自 動 車 取 得 税	956,260	580,311	528,067	55.2	55.7	91.0	93.3	0.7	0.7	99.7
軽 油 引 取 税	12,074,127	6,148,676	3,901,383	32.3	30.0	63.5	64.4	5.1	5.2	102.1
自 動 車 税	17,422,057	17,982,506	17,194,989	98.7	96.9	95.6	94.7	22.4	23.1	99.0
鉦 区 税	8,629	11,234	8,521	98.7	104.3	75.9	77.4	0.0	0.0	104.2
核 燃 料 税	1,209,149	240,464	240,464	19.9	13.6	100.0	100.0	0.3	0.3	100.0
目 的 税	167,502	76,056	74,941	44.7	30.1	98.5	95.7	0.1	0.1	112.3
狩 猟 税	29,023	0	0	—	—	—	—	0.0	0.0	—
産 業 廃 棄 物 税	138,478	74,941	74,941	54.1	35.4	100.0	100.0	0.1	0.1	115.7
旧 法 に よ る 税	1	1,115	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	38.0
軽 油 引 取 税	1	1,115	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	38.0
合 計	145,145,240	109,144,625	76,844,592	52.9	52.6	70.4	69.8	100.0	100.0	102.5

※端数処理のため合計は必ずしも一致しません。

(2) 特別会計

特別会計の平成28年9月30日現在の執行状況は第18表のとおりです。

特別会計総体の収入済額は377億93百万円で、収入率16.2パーセント、支出済額は901億90百万円で、支出率38.6パーセントとなっております。前年度同期（収入率16.1パーセント、支出率34.8パーセント）に比べますと、収入率では0.1ポイント上回り、支出率では3.8ポイント上回っています。

第18表 平成28年度上半期歳入歳出予算執行状況（特別会計）

平成28年9月30日現在（単位：千円，％）

区 分	歳 入			歳 出		
	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	支出済額	支出率
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	208,793	334,735	160.3	208,793	97,413	46.7
中小企業支援資金貸付事業	531,885	450,197	84.6	531,885	407,830	76.7
就農支援資金貸付事業（農業改良資金）	38,443	39,631	103.1	38,443	22,786	59.3
港湾整備事業	6,963,710	1,603,358	23.0	6,963,710	2,515,207	36.1
公共土木用地取得先行事業等	34,255	17,349	50.6	34,255	0	0.0
就農支援資金貸付事業	80,625	37,827	46.9	80,625	14,377	17.8
林業・木材産業改善資金貸付事業	101,983	264,696	259.5	101,983	7,172	7.0
沿岸漁業改善資金貸付事業	204,138	700,908	343.4	204,138	1,416	0.7
公債管理	225,488,731	34,344,564	15.2	225,488,731	87,124,024	38.6
合 計	233,652,563	37,793,265	16.2	233,652,563	90,190,225	38.6

(注) 予算現額は、9月補正後の予算額に、前年度からの繰越額303,794千円を加えたものです。

### 第3 県債と一時借入金の状況

県債は、学校、道路等の公共施設整備事業等の財源に充てるために借り入れる長期にわたる借入金です。

平成27年度末の県債残高は、第19表に示すとおり、一般会計で1兆6,447億22百万円でしたが、平成28年度上半期の借入額は340億円、償還額が558億58百万円でしたので、平成28年9月末日の現在高は1兆6,228億64百万円となっています。

なお、臨時財政対策債及び平成19年度以降に発行した減収補填債を除く本県独自に発行する県債の残高ベースでは、平成27年度末の県債残高は、一般会計で1兆1,535億43百万円でしたが、平成28年度上半期の借入額は無く、償還額が493億98百万円でしたので、平成28年9月末日の現在高は1兆1,041億45百万円となっています。

また、一般会計と港湾整備事業特別会計等との合計については、平成27年度末の県債残高は、1兆6,870億88百万円でしたが、平成28年度上半期の借入額は340億円、償還額が577億98百万円でしたので、平成28年9月末日の現在高は1兆6,632億90百万円となっています。

県債の借入先は、第20表及び第10図に示すとおり市場公募債が最も多く、次いで財政融資資金、市中銀行の順となっています。

一方、一時借入金は、予算の支出に当たっての一時的な現金の不足を補うために借り入れる借入金ですが、平成28年度上半期においては、発生しておりません。

第19表 県債の目的別残高

(単位:千円, %)

区 分	平成27年度 末現在高 (A)	平成28年度		平成28年度 上半期末現在高 (A)+(B)-(C)	構成比
		借入額 (B)	償還額 (C)		
1 普 通 債	1,637,982,701	34,000,000	54,982,462	1,617,000,239	97.2
総 務 費	601,049,556	34,000,000	9,696,308	625,353,248	37.6
民 生 費	14,244,976	0	335,421	13,909,555	0.8
衛 生 費	13,674,328	0	253,169	13,421,159	0.8
労 働 費	47,589	0	3,057	44,532	0.0
農 林 水 産 業 費	207,157,372	0	8,867,245	198,290,127	11.9
商 工 費	12,980,796	0	243,336	12,737,460	0.8
土 木 費	712,243,320	0	32,240,956	680,002,364	40.9
警 察 費	10,053,239	0	119,512	9,933,727	0.6
教 育 費	66,531,525	0	3,223,458	63,308,067	3.8
2 災 害 復 旧 債	6,727,372	0	874,063	5,853,309	0.4
公 共 土 木	6,346,981	0	848,746	5,498,235	0.4
そ の 他	380,391	0	25,317	355,074	0.0
3 そ の 他	11,799	0	1,227	10,572	0.0
転 貸 債	11,799	0	1,227	10,572	0.0
公 営 企 業 債	0	0	0	0	0.0
( 一 般 会 計 ) 計	1,644,721,872	34,000,000	55,857,752	1,622,864,120	97.6
〔 臨 時 財 政 対 策 債 等 ※ を 除 く ( 一 般 会 計 ) 計 〕	(1,153,542,829)	(0)	(49,398,324)	(1,104,144,505)	—
公 債 管 理 特 別 会 計	0	0	0	0	0.0
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	556,574	0	52,495	504,079	0.0
中 小 企 業 支 援 資 金 貸 付 事 業	3,543,630	0	54,924	3,488,706	0.2
就 農 支 援 資 金 貸 付 事 業	363,227	0	14,324	348,903	0.0
港 湾 整 備 事 業	37,902,999	0	1,818,571	36,084,428	2.2
( 特 別 会 計 ) 計	42,366,430	0	1,940,314	40,426,116	2.4
<b>合 計</b>	<b>1,687,088,302</b>	<b>34,000,000</b>	<b>57,798,066</b>	<b>1,663,290,236</b>	<b>100.0</b>
( 臨 時 財 政 対 策 債 等 ※ を 除 く 合 計 )	(1,195,909,259)	(0)	(51,338,638)	(1,144,570,621)	—

※臨時財政対策債等は、臨時財政対策債と平成19年度以降に発行した減収補填債

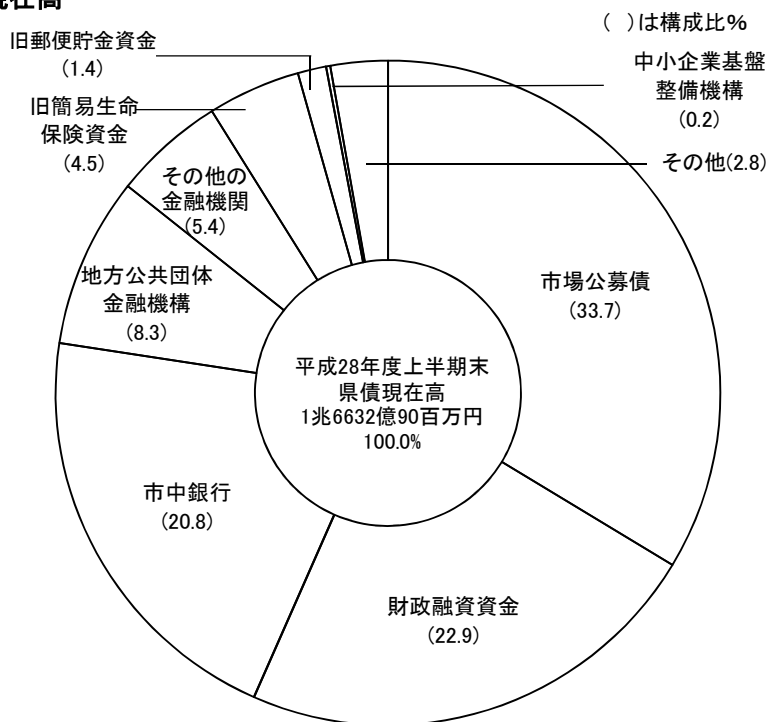


第20表 県債の借入先別利率別現在高(平成28年度上半期末)

(単位:千円)

借入先	現在高	利率別								
		3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.5%以下	6.0%以下	6.5%以下	7.0%以下
財政融資資金	381,738,507	380,755,250	350,233	423,354	209,670	0	0	0	0	0
旧郵便貯金資金	22,919,525	22,919,525	0	0	0	0	0	0	0	0
旧簡易生命保険資金	75,083,260	73,130,700	1,326,154	245,563	357,982	0	22,861	0	0	0
地方公共団体金融機構	137,881,592	136,681,864	1,177,101	0	0	22,627	0	0	0	0
市場公募債	559,803,000	559,803,000	0	0	0	0	0	0	0	0
市中銀行	345,835,929	345,835,929	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の金融機関	90,313,861	90,313,861	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	3,488,706	3,040,208	0	0	448,498	0	0	0	0	0
その他	46,225,856	46,213,656	0	0	0	0	12,200	0	0	0
合計	1,663,290,236	1,658,693,993	2,853,488	668,917	1,016,150	22,627	35,061	0	0	0

第10図 県債の借入先別現在高



## 第4 県民負担の状況

県が各種の政策を進めていくために必要な経費は、直接または間接に県民の皆さんに負担していただいておりますが、その負担状況は、第21表及び第22表のとおりです。

### 第21表 税の負担状況

区 分	平成27年度 決算額	世 帯 数	1世帯当たり 負担額	人 口	人口1人当たり 負担額	構 成 比
	千円	世帯	円	人	円	%
国 税	315,167,000		437,111		192,207	48.5
県 税	143,745,617		199,364		87,665	22.1
市 町 村 税	190,883,000		264,739		116,412	29.4
計	649,795,617	721,022	901,215	1,639,723	396,284	100.0

(注) 世帯数及び人口は、平成28年4月1日現在の鹿児島県毎月推計人口(統計課)によります。

出典: 世帯数及び人口は総務省HP, 国税決算額は鹿児島県税務署から聞き取り(税務統計書に記載する数値として), 市町村税の決算額はH21市町村普通会計決算の概要から(市町村課から)

### 第22表 県税中県民税及び事業税の負担状況

区 分	平成27年度決算額	納 税 義 務 者 数	納 税 義 務 者 1人当たり負担額
	千円	人	円
個 人 県 民 税	40,363,549	715,305	56,428
法 人 県 民 税	5,953,814	32,305	184,300
個 人 事 業 税	1,224,382	8,695	140,814
法 人 事 業 税	22,575,179	32,420	696,335

(注) 1 平成27年度決算額及び納税義務者数は、滞納繰越分を含まないものです。

2 県民税利子割, 県民税配当割, 県民税株式等譲渡所得割は除いてあります。

# 病 院 事 業 の 業 務 の 状 況

## 目 次

1	平成27年度決算の状況	
(1)	概 況	40
(2)	収益及び費用の状況	40
2	平成28年度上半期の業務の状況	
(1)	事業の概況	42
(2)	経理の状況	42
第1図	平成27年度鹿児島県病院事業会計決算（収益的収入及び支出）の状況	43
第2図	病院事業会計決算の年度別推移	44
別表1	事業収益と事業費用の対前年度比較表	46
別表2	平成27年度鹿児島県病院事業決算報告書	47
別表3	平成27年度鹿児島県病院事業損益計算書	49
別表4	平成27年度鹿児島県病院事業剰余金計算書	50
別表5	平成27年度鹿児島県病院事業欠損金処理計算書	50
別表6	平成27年度鹿児島県病院事業貸借対照表	51
別表7	平成28年度上半期の利用状況	53
別表8	鹿児島県病院事業残高試算表（平成28年9月30日現在）	54

## 1 平成 27 年度決算の状況

### (1) 概 況

病院事業は、鹿屋医療センター、大島病院、薩南病院、北薩病院及び始良病院の 5 病院を設置して、運営しています。

平成 27 年度の事業運営に当たっては、地域の医療需要に対応できるよう診療体制の強化と施設設備の整備を促進し、診療機能の充実に努めました。

その概況は、次のとおりです。

ア 病院を利用した患者数は、入院患者延べ 289,013 人、外来患者延べ 271,575 人、合計 560,588 人で、前年度と比べ、入院・外来合わせて 4,509 人の減少となりました。

イ 収益的収支は、第 1 図で示すように総収益 189 億 9,489 万 4 千円、総費用 179 億 4,154 万 4 千円で、差引 10 億 5,335 万円の当年度純利益を生じました。

(注 消費税及び地方消費税込みの総収益 190 億 1,440 万 5 千円、総費用 179 億 279 万 6 千円)

なお、一般会計からの繰入金は、34 億 9,020 万 9 千円でした。

ウ 資本的収支は、総収入 11 億 1,953 万 4 千円、総支出は 17 億 7,925 万 1 千円で、差引不足額 6 億 5,971 万 7 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,825 万 9 千円、過年度分損益勘定留保資金 6 億 145 万 8 千円で補てんしました。

病院施設の整備については、大島病院の空調機更新工事、始良病院の病棟屋根等補修工事等を 2 億 6,488 万 5 千円で実施しました。

また、医療機器については、鹿屋医療センター、北薩病院に血管撮影装置、大島病院に高気圧酸素治療装置を整備するなど診療に必要な機器等の整備を 5 億 1,108 万 1 千円で実施しました。

### (2) 収益及び費用の状況

平成 27 年度の事業収益は、別表 1 で示すように総額 189 億 9,489 万 4 千円で、前年度に対し 0.3 パーセント上回っています。その内容は、入院収益及び外来収益等の医業収益が 153 億 2,302 万 4 千円で事業収益総額の 80.7 パーセントを占め、前年度に対し 2.0 パーセント増加しています。

また、受取利息、他会計負担金及び長期前受金戻入などの医業外収益は 36 億 6,564 万 5 千円で事業収益総額の 19.3 パーセントを占め、前年度に対し 4.5 パーセント減少しています。

事業収益の中で主なものを前年度と比較すると、最も大きな割合を占める入院収益は 0.9 パーセントの減少、外来収益については 7.2 パーセントの増加となっています。

次に、事業費用は、総額 179 億 4,154 万 4 千円で、前年度に対し 3.6 パーセント下回っています。その内容は、給与費及び材料費等の医業費用が 173 億 2,416 万 8 千円で事業費用総額の 96.6 パーセントを占め、前年度に対し 0.2 パーセント減少しています。

また、支払利息などの医業外費用は6億1,145万円で事業費用総額の3.4パーセントを占め、前年度に対し9.5パーセント減少しています。

この結果、事業収益から事業費用を差し引いた収益的収支は、(1)概況で述べたように10億5,335万円の当年度純利益を生じました。

なお、年度別推移については、第2図のとおりです。

また、平成27年度の決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、欠損金処理計算書及び貸借対照表は、それぞれ別表2～6に掲げるとおりです。

## 2 平成 28 年度上半期の業務の状況

### (1) 事業の概況

平成 28 年度上半期（平成 28 年 4 月 1 日から平成 28 年 9 月 30 日まで）に県立病院を利用した延患者数の状況は、別表 7 で示すように入院患者 151,348 人（1 日平均 823 人）、外来患者 138,252 人（1 日平均 1,106 人）で前年同期と比較すると、入院患者は 7,370 人増加し、外来患者は 2,023 人増加しています。

### (2) 経理の状況

平成 28 年度上半期における資産、負債、資本、収益及び費用の主な動きは、次のとおりです。

#### ア 資 産

固定資産は、始良病院の院内改修工事等による建物の 1 億 1,322 万円の増、北薩病院のハロン消火設備改修工事等による構築物の 510 万 9 千円の増、鹿屋医療センターの X 線一般撮影装置、大島病院の大動脈バルーンポンプ、北薩病院の高気圧酸素治療装置など各病院の診療に必要な医療機器の購入等による器械備品の 1 億 636 万 5 千円の増、始良病院の院内改修工事等に係る建設仮勘定の 800 万円の増及び看護師等修学資金の貸付による長期貸付金の 153 万円の増等により、2 億 5,265 万 4 千円増加しました。

流動資産は、他会計負担金の受入等による預金等の増により 24 億 7,549 万 1 千円増加しましたので、資産合計では 27 億 2,814 万 5 千円増加しました。

#### イ 負 債

過去に借り入れた企業債元金の償還による企業債の 4 億 135 万 1 千円の減、リース資産にかかる元本部分支払によるリース債務の 784 万 2 千円の減、償還未払金の支払等による 10 億 1,911 万 1 千円の減及び一般会計からの負担金受入れによる長期前受金の 6 億 4,064 万 3 千円の増等により、負債合計では 7 億 8,037 万 2 千円減少しました。

#### ウ 資 本

増減は発生しませんでした。

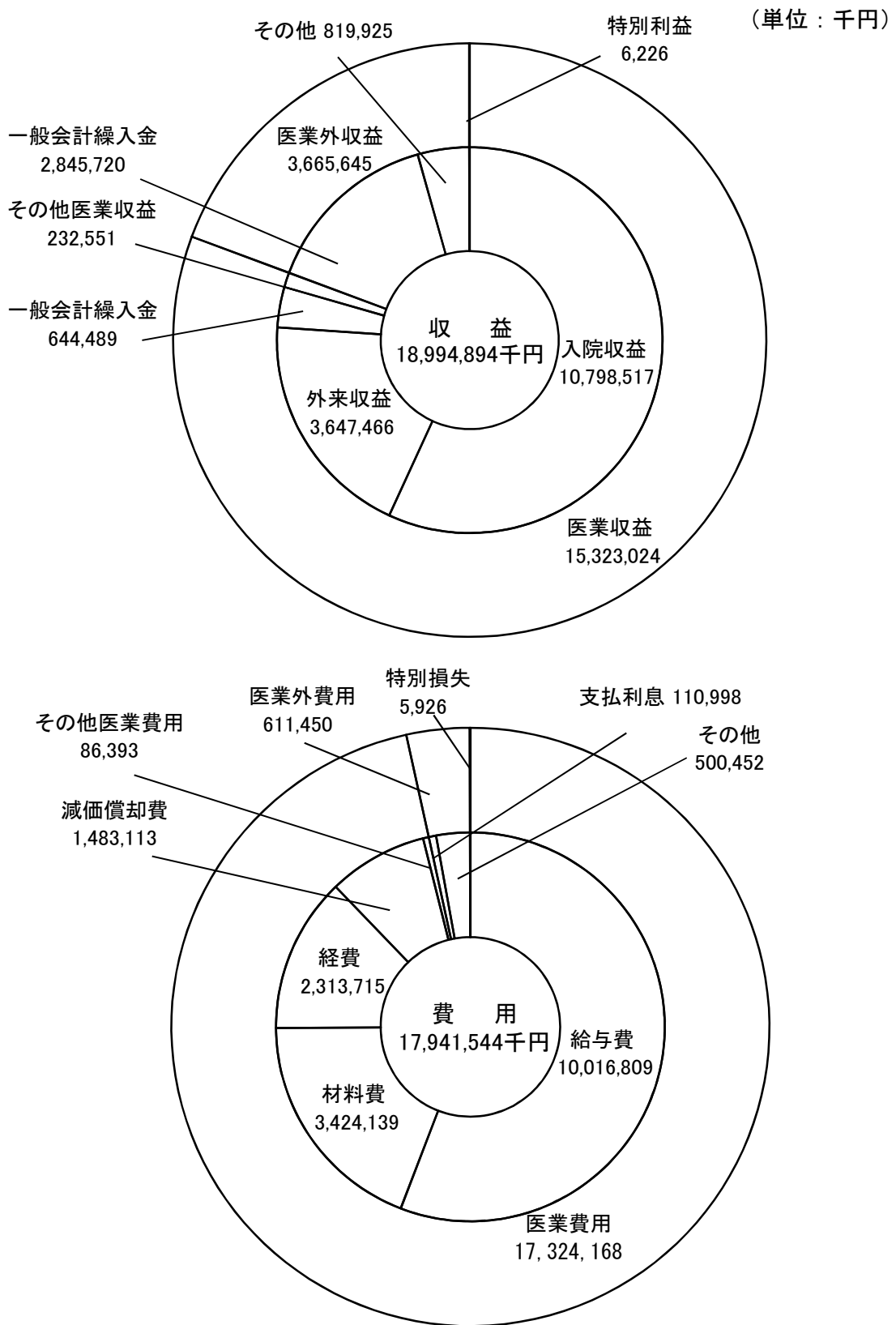
#### エ 収益及び費用

収益は、入院・外来収益等の医業収益が 83 億 1,364 万円、預金利息及び他会計負担金等の医業外収益が 28 億 149 万 7 千円で、収益合計では 111 億 1,513 万 7 千円となりました。

また、費用は、給与費、材料費等の医業費用が 75 億 5,544 万 2 千円、支払利息等の医業外費用が 5,117 万 7 千円で、費用合計では 76 億 661 万 9 千円となりました。

なお、平成 28 年 9 月 30 日現在の残高試算表は別表 8 のとおりです。

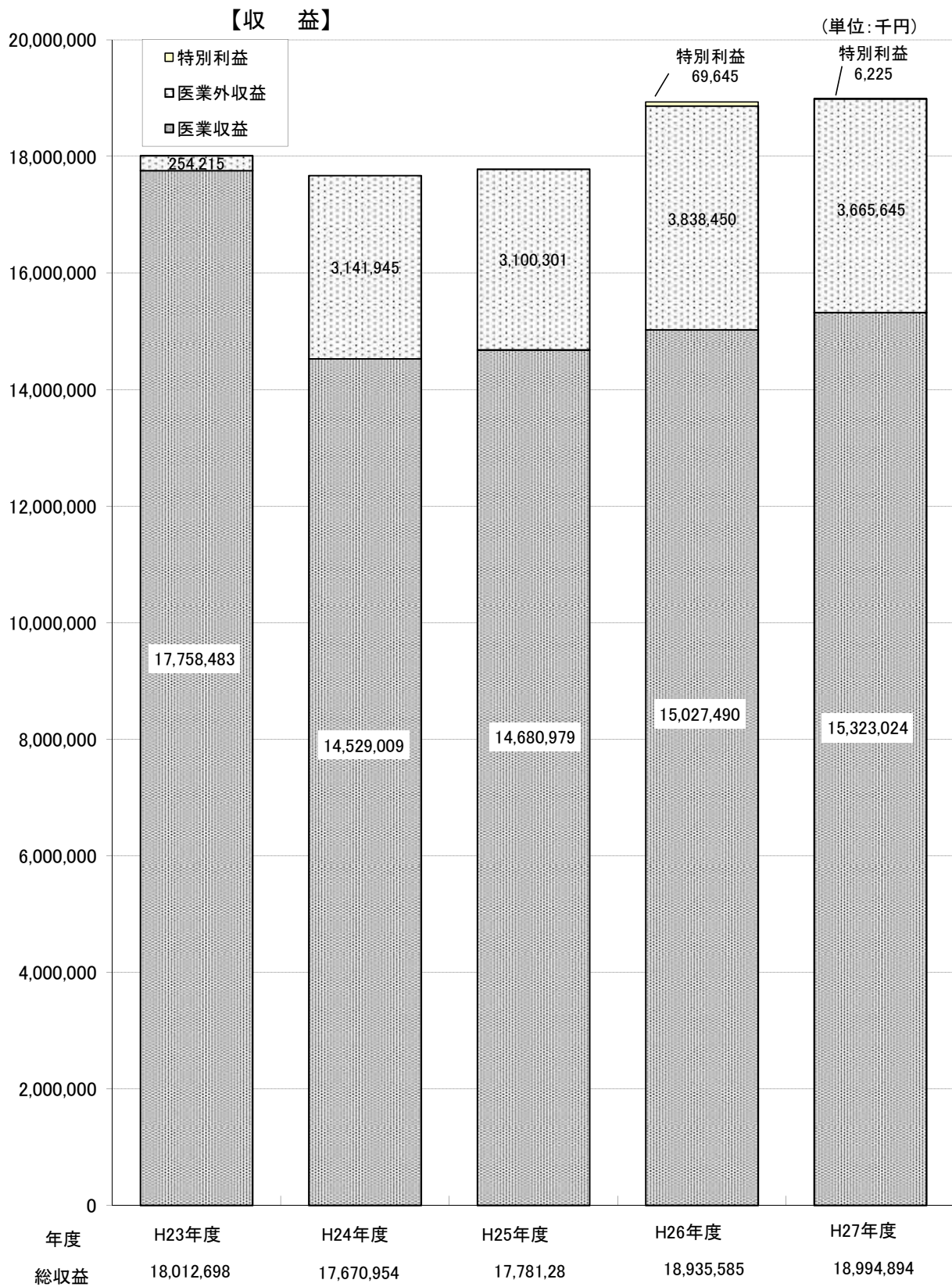
第1図 平成27年度鹿児島県病院事業会計決算（収益的収入及び支出）の状況



(注) 収益、費用ともに、消費税抜きの額である。

(注) 端数処理のため、内訳の計は必ずしも一致しない。

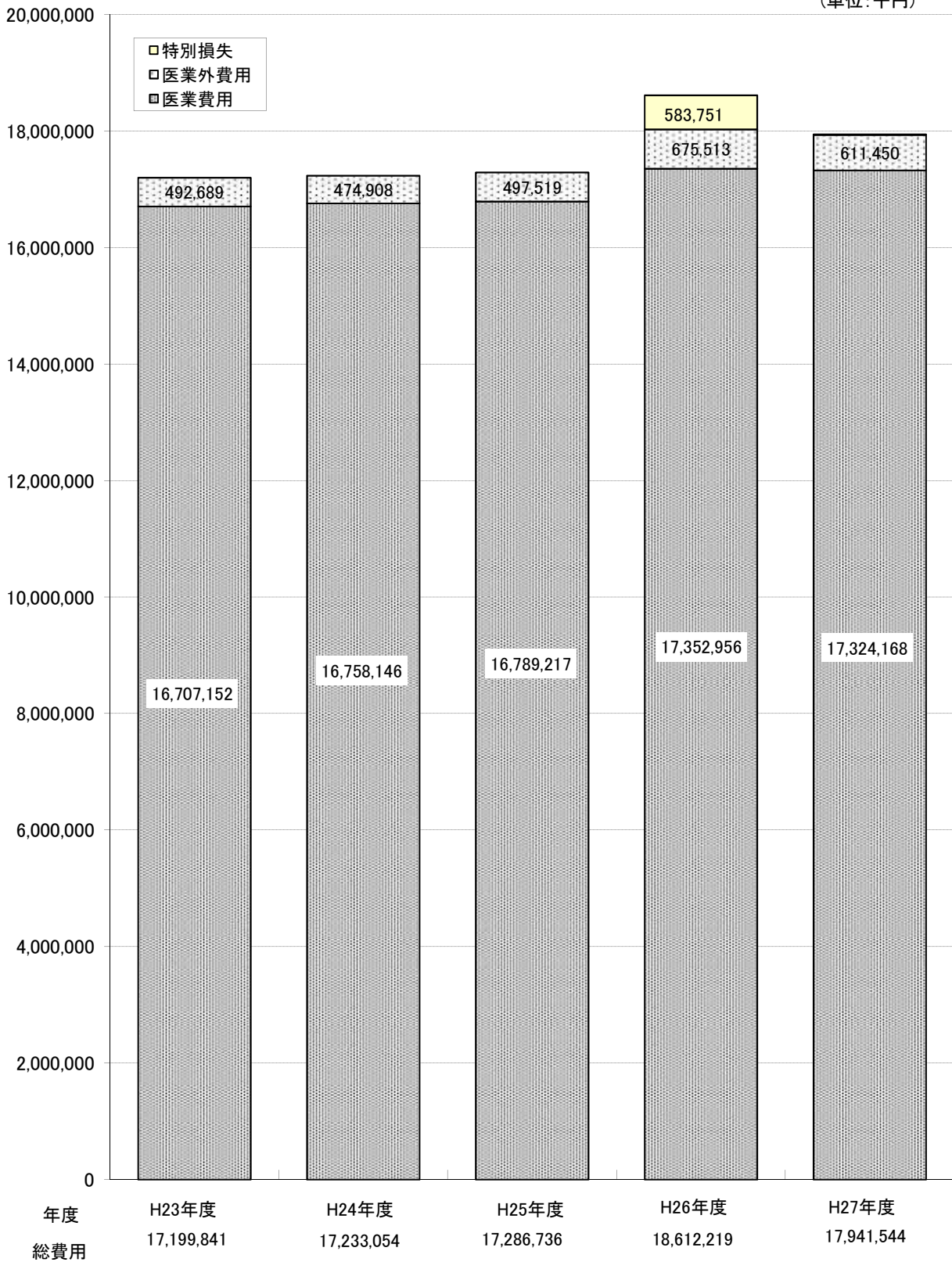
第2図 病院事業会計決算の年度別推移（消費税抜き）





【費用】

(単位:千円)



別表1 事業収益と事業費用の対前年度比較表

## 事業収益

(単位：千円，%)

科 目	平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	比 率 (A) / (B)
医 業 収 益	15,323,024	80.7	15,027,490	79.4	295,534	102.0
入院収益	10,798,517	56.8	10,901,062	57.6	△ 102,545	99.1
外来収益	3,647,466	19.2	3,402,322	18.0	245,144	107.2
他会計負担金	644,489	3.4	498,374	2.6	146,115	129.3
その他医業収益	232,551	1.2	225,732	1.2	6,819	103.0
医 業 外 収 益	3,665,645	19.3	3,838,450	20.3	△ 172,805	95.5
受取利息	36,356	0.2	27,176	0.1	9,180	133.8
他会計負担金	2,845,720	15.0	2,972,980	15.7	△ 127,260	95.7
補助金	49,714	0.3	51,858	0.3	△ 2,144	95.9
長期前受金戻入	679,792	3.6	654,581	3.5	25,211	103.9
医業外雑収益	54,063	0.3	131,854	0.7	△ 77,791	41.0
特 別 利 益	6,226	0.0	69,645	0.4	△ 63,419	8.9
合 計	18,994,894	100.0	18,935,585	100.0	59,310	100.3

## 事業費用

(単位：千円，%)

科 目	平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	比 率 (A) / (B)
医 業 費 用	17,324,168	96.6	17,352,956	93.2	△ 28,787	99.8
給与費	10,016,809	55.8	10,041,160	53.9	△ 24,351	99.8
材料費	3,424,139	19.1	3,359,993	18.1	64,146	101.9
経費	2,313,715	12.9	2,450,742	13.2	△ 137,027	94.4
減価償却費	1,483,113	8.3	1,425,662	7.7	57,452	104.0
資産減耗費	27,907	0.2	17,516	0.1	10,391	159.3
研究研修費	58,486	0.3	57,884	0.3	602	101.0
医 業 外 費 用	611,450	3.4	675,513	3.6	△ 64,063	90.5
支払利息	110,998	0.6	123,285	0.7	△ 12,287	90.0
貸倒損失	0	—	436	0.0	△ 436	—
雑損失	500,452	2.8	551,792	3.0	△ 51,340	90.7
特 別 損 失	5,926	0.0	583,751	3.1	△ 577,825	1.0
合 計	17,941,544	100.0	18,612,219	100.0	△ 670,675	96.4

(注) 事業収益、事業費用ともに、消費税抜きの額である。

(注) 端数処理のため、内訳の計は必ずしも一致しない。

別表2 平成27年度鹿児島県病院事業決算報告書（消費税込み）

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額			合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額				
第1款 病院事業収益	19,130,379,000	△ 480,459,000	0	18,649,920,000	19,014,405,424	364,485,424	うち仮受消費税及び地方消費税額
第1項 医業収益	15,426,714,000	△ 446,719,000	0	14,979,995,000	15,339,991,520	359,996,520	19,510,987 円
第2項 医業外収益	3,703,665,000	△ 39,666,000	0	3,663,999,000	3,668,188,238	4,189,238	
第3項 特別利益	0	5,926,000	0	5,926,000	6,225,666	299,666	

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額						合 計	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による 繰 越 額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による 支 出 額	小 計					
第1款 病院事業費用	18,558,447,000	34,953,000	0	0	0	18,593,400,000	18,593,400,000	17,902,796,180	0	690,603,820	うち仮払消費税及び地方消費税額
第1項 医業費用	18,420,745,000	33,468,000	0	0	0	18,454,213,000	18,454,213,000	17,774,603,269	0	679,609,731	450,507,645 円
第2項 医業外費用	127,702,000	△ 4,441,000	0	0	0	123,261,000	123,261,000	122,266,986	0	994,014	
第3項 特別損失	0	5,926,000	0	0	0	5,926,000	5,926,000	5,925,925	0	75	
第4項 予備費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	10,000,000	0	0	10,000,000	

## (2) 資本的収入及び支出

### 収入

(単位：円)

区 分	予 算 額					決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額				合 計
第1款 資本的収入	1,246,898,000	7,009,000	1,253,907,000	10,956,000	0	1,264,863,000	1,119,534,400	△ 145,328,600	うち特定収入見合い消費税及び地方消費税額 0円
第1項 企業債	475,000,000	0	475,000,000	0	0	475,000,000	331,000,000	△ 144,000,000	
第2項 他会計負担金	771,898,000	7,009,000	778,907,000	10,956,000	0	789,863,000	788,534,400	△ 1,328,600	
第3項 国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	
第4項 長期貸付金返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	

### 支出

(単位：円)

区 分	予 算 額						決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額		合 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	継続費通次繰越額			合 計
第1款 資本的支出	2,079,913,000	△ 10,178,000	0	2,069,735,000	21,913,200	0	2,091,648,200	1,779,251,837	0	0	0	312,396,363	うち仮払消費税及び地方消費税額 58,259,192円
第1項 建設改良費	1,083,278,000	7,009,000	0	1,090,287,000	21,913,200	0	1,112,200,200	792,312,875	0	0	0	319,887,325	
第2項 企業債償還金	965,675,000	0	0	965,675,000	0	0	965,675,000	965,673,759	0	0	0	1,241	
第3項 長期貸付金	30,960,000	△ 17,187,000	0	13,773,000	0	0	13,773,000	10,760,000	0	0	0	3,013,000	
第4項 基金積立金	0	0	0	0	0	0	0	10,505,203	0	0	0	△ 10,505,203	
第5項 その他資本的支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額659,717,437円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額58,259,192円、過年度分損益勘定留保資金601,458,245円で補てんした。

別表3 平成27年度鹿児島県病院事業損益計算書  
(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：円)

1 医業収益

(1) 入院収益	10,798,517,067	
(2) 外来収益	3,647,466,437	
(3) 他会計負担金	644,489,000	
(4) その他医業収益	<u>232,551,230</u>	15,323,023,734

2 医業費用

(1) 給与費	10,016,808,904	
(2) 材料費	3,424,138,768	
(3) 経費	2,313,714,687	
(4) 減価償却費	1,483,113,245	
(5) 資産減耗費	27,906,815	
(6) 研究研修費	<u>58,485,985</u>	<u>17,324,168,404</u>

医業損失 2,001,144,670

3 医業外収益

(1) 受取利息	36,356,291	
(2) 他会計負担金	2,845,719,849	
(3) 補助金	49,713,822	
(4) 長期前受金戻入	679,792,125	
(5) 医業外雑収益	<u>54,062,950</u>	3,665,645,037

4 医業外費用

(1) 支払利息	110,998,106	
(2) 雑損失	<u>500,451,950</u>	<u>611,450,056</u>

医業外利益 3,054,194,981

経常利益 1,053,050,311

5 特別利益

(1) 特別利益	<u>6,225,666</u>	6,225,666
----------	------------------	-----------

6 特別損失

(1) 特別損失	<u>5,925,925</u>	<u>5,925,925</u>	<u>299,741</u>
----------	------------------	------------------	----------------

当年度純利益 1,053,350,052

前年度繰越欠損金 10,606,642,753

当年度未処理欠損金 9,553,292,701

別表4 平成27年度 鹿児島県病院事業剰余金計算書  
(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金	剰余金					資本合計
		資本剰余金			欠損金		
		補助金	受贈財産 評価額	資本剰余 金合計	未処理欠損金	欠損金合計	
前年度末残高	27,078,811,357	332,196,587	0	332,196,587	△ 10,606,642,753	△ 10,606,642,753	16,804,365,191
前年度処分類	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	27,078,811,357	332,196,587	0	332,196,587	△ 10,606,642,753	(繰越欠損金) △ 10,606,642,753	16,804,365,191
当年度変動額	0	0	0	0	1,053,350,052	1,053,350,052	1,053,350,052
除却損への補填	0	0	0	0	0	0	0
補助金の受入	0	0	0	0	0	0	0
補助金の返還	0	0	0	0	0	0	0
受贈財産の受入	0	0	0	0	0	0	0
他会計繰入金の受入	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	1,053,350,052	1,053,350,052	1,053,350,052
当年度末残高	27,078,811,357	332,196,587	0	332,196,587	△ 9,553,292,701	(当年度未処理欠損金) △ 9,553,292,701	17,857,715,243

別表5 平成27年度 鹿児島県病院事業欠損金処理計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	27,078,811,357	332,196,587	△ 9,553,292,701
処分後残高	27,078,811,357	332,196,587	(翌年度繰越欠損金) △ 9,553,292,701

**別表6 平成27年度鹿児島県病院事業貸借対照表**  
(平成28年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
<b>1 固定資産</b>				
(1)	有形固定資産			
	イ 土地		326,987,121	
	ロ 建物	32,981,933,618		
	減価償却累計額	<u>△ 20,399,738,362</u>	12,582,195,256	
	ハ 構築物	2,155,540,271		
	減価償却累計額	<u>△ 1,435,152,294</u>	720,387,977	
	ニ 器械備品	9,103,245,835		
	減価償却累計額	<u>△ 6,564,187,523</u>	2,539,058,312	
	ホ 車両	15,342,505		
	減価償却累計額	<u>△ 9,611,799</u>	5,730,706	
	ヘ 有形リース資産	72,421,460		
	減価償却累計額	<u>△ 21,861,888</u>	50,559,572	
	有形固定資産合計			16,224,918,944
(2)	無形固定資産			
	イ 電話加入権		6,724,720	
	ロ その他無形固定資産		<u>3,311,550</u>	
	無形固定資産合計			10,036,270
(3)	投資その他の資産			
	イ 投資有価証券		2,003,489,000	
	ロ 長期貸付金		47,810,000	
	ハ 基金		<u>5,010,505,203</u>	
	投資その他の資産合計			<u>7,061,804,203</u>
	固定資産合計			23,296,759,417
<b>2 流動資産</b>				
(1)	現金預金			7,047,461,302
(2)	未収金	1,313,656,906		
	貸倒引当金	△ 6,632,693	1,307,024,213	
(3)	貯蔵品			29,322,466
	流動資産合計			<u>8,383,807,981</u>
	資産合計			<u><u>31,680,567,398</u></u>

(単位：円)

## 負債の部

## 3 固定負債

(1) 企業債		5,362,817,689	
(2) リース債務		19,970,604	
(3) 引当金			
イ退職給付引当金	<u>2,624,417,210</u>		
引当金合計		<u>2,624,417,210</u>	
固定負債合計			8,007,205,503

## 4 流動負債

(1) 企業債		804,324,615	
(2) リース債務		15,813,807	
(3) 未払金		1,540,509,485	
(4) 引当金			
イ賞与引当金	481,485,000		
ロ法定福利費引当金	<u>85,067,000</u>		
引当金合計		566,552,000	
(5) その他流動負債		<u>72,579,444</u>	
流動負債合計			2,999,779,351

## 5 繰延収益

(1) 長期前受金	8,434,431,935		
収益化累計額	<u>△ 5,618,564,634</u>	<u>2,815,867,301</u>	
繰延収益合計			<u>2,815,867,301</u>
負債合計			13,822,852,155

## 資本の部

## 6 資本金

27,078,811,357

## 7 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ補助金	<u>332,196,587</u>		
資本剰余金合計		332,196,587	
(2) 欠損金			
イ当年度未処理欠損金	<u>9,553,292,701</u>		
欠損金合計		<u>9,553,292,701</u>	
剰余金合計			<u>△ 9,221,096,114</u>
資本合計			<u>17,857,715,243</u>
負債資本合計			<u>31,680,567,398</u>



別表 7 平成28年度上半期の利用状況

(1) 延入院患者数

(単位：人，%)

月別	病院別						合 計
	鹿屋医療センター	大島病院	薩南病院	北薩病院	始良病院		
4 月	3,974	8,024	3,270	2,660	7,734	25,662	
5 月	3,463	8,039	2,891	2,817	7,354	24,564	
6 月	3,655	7,958	2,971	2,493	7,670	24,747	
7 月	4,003	7,697	3,216	2,141	7,722	24,779	
8 月	4,039	8,463	3,113	2,496	7,927	26,038	
9 月	3,912	7,861	3,215	2,711	7,859	25,558	
合 計	23,046	48,042	18,676	15,318	46,266	151,348	
1 日 平 均 患 者 数	125.3	261.1	101.5	83.3	251.4	822.5	
前年度同期延患者数	22,847	43,811	16,863	13,600	46,857	143,978	
前年度同期1日平均患者数	124.2	238.1	91.6	73.9	254.7	782.5	
病 床 利 用 率	83.5	82.9	72.5	75.7	94.2	83.8	

(注) 入院診療日数 平成28年度上半期 184日

(2) 延外来患者数

(単位：人，%)

月別	病院別						合 計
	鹿屋医療センター	大島病院	薩南病院	北薩病院	始良病院		
4 月	4,763	10,206	3,737	3,778	1,969	24,453	
5 月	4,047	9,503	3,167	3,416	1,780	21,913	
6 月	3,942	9,501	3,375	3,296	1,780	21,894	
7 月	4,332	10,514	3,304	3,368	1,863	23,381	
8 月	4,052	9,988	3,279	3,460	1,770	22,549	
9 月	4,462	10,557	3,440	3,730	1,873	24,062	
合 計	25,598	60,269	20,302	21,048	11,035	138,252	
1 日 平 均 患 者 数	204.8	482.2	162.4	168.4	88.3	1,106.0	
前年度同期延患者数	24,830	58,319	20,274	21,745	11,061	136,229	
前年度同期1日平均患者数	197.1	462.8	160.9	172.6	87.8	1,081.2	
外 来 ， 入 院 患 者 比 率	111.1	125.5	108.7	137.4	23.9	91.3	

(注) 1 外来診療日数 平成28年度上半期 125日  
 2 外来，入院患者比率(%) = (延外来患者数 ÷ 延入院患者数) × 100  
 3 診療報酬請求が診療日の属する月の翌日のため，患者数及び診療日数は前月分である。

別表 8 鹿児島県病院事業残高試算表

(平成28年9月30日現在)

(単位：円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
326,987,121	土 地	
33,095,153,618	建 物	
	建物減価償却累計額	20,399,738,362
2,160,649,391	構 築 物	
	構築物減価償却累計額	1,435,152,294
9,209,610,899	器 械 備 品	
	器械備品減価償却累計額	6,545,757,523
15,342,505	車 両	
	車両減価償却累計額	9,611,799
72,421,460	有 形 リ ー ス 資 産	
	有形リース資産減価償却累計額	21,861,888
8,000,000	建 設 仮 勘 定	
10,036,270	無 形 固 定 資 産	
2,003,489,000	投 資 有 価 証 券	
49,340,000	長 期 貸 付 金	
5,010,505,203	基 金	
9,311,760,420	現 金 ・ 預 金	
1,315,843,911	未 収 金	
	未収金貸倒引当金	6,632,693
2,779,900	貯 蔵 品	
235,547,609	前 払 金	
62,827,467,307	そ の 他 流 動 資 産 ( 資 産 合 計 )	28,418,754,559
	企 業 債	5,765,790,554
	リ ー ス 債 務	27,941,907
	引 当 金	3,190,969,210
	未 払 金	521,398,856
	そ の 他 流 動 負 債	79,869,020
	長 期 前 受 金	9,075,074,935
5,618,564,634	長期前受金収益化累計額	
5,618,564,634	( 負 債 合 計 )	18,661,044,482
	資 本 金	27,078,811,357
	資 本 剰 余 金	332,196,587
9,553,292,701	繰 越 欠 損 金	
9,553,292,701	( 資 本 合 計 )	27,411,007,944
	医 業 収 益	8,313,640,023
	医 業 外 収 益	2,801,496,657
	( 収 益 合 計 )	11,115,136,680
7,555,442,495	医 業 費 用	
51,176,528	医 業 外 費 用	
7,606,619,023	( 費 用 合 計 )	0
<b>85,605,943,665</b>	<b>合 計</b>	<b>85,605,943,665</b>

# 工業用水道事業の業務の状況

## 目 次

1	平成27年度決算の状況	56
2	平成28年度上半期の業務の状況	
(1)	事業の概要	57
(2)	経理の状況	57
別表1	事業収益と事業費用の対前年度比較表	58
別表2	平成27年度鹿児島県工業用水道事業決算報告書	59
別表3	平成27年度鹿児島県工業用水道事業損益計算書	61
別表4	平成27年度鹿児島県工業用水道事業剰余金計算書	62
別表5	平成27年度鹿児島県工業用水道事業欠損金処理計算書	62
別表6	平成27年度鹿児島県工業用水道事業貸借対照表	63
別表7	鹿児島県工業用水道事業残高試算表	65

## 1 平成27年度決算の状況

### (1) 総括事項

本事業は、鹿児島臨海工業用水道事業として鹿児島臨海工業地帯1号及び2号用地に立地する事業所に対し、永田川から工業用水を供給するとともに、万之瀬施設や川辺ダムの維持管理事業及び万之瀬川導水施設への移行に向けた施設の改良事業等を実施しました。

その概況は次のとおりです。

#### ア 鹿児島臨海工業用水道事業

平成27年度の業務予定量は、企業立地等の状況を考慮し、給水先事業所数43事業所、1日平均給水量13,950立方メートルとして計画しました。この計画に対しての給水実績は、給水先事業所数で平成27年度末現在44事業所、給水量で1日平均13,969立方メートルとなっています。

#### イ 鹿児島臨海第2期工業用水道事業

##### (ア) 万之瀬川導水施設維持管理事業

鹿児島臨海工業地帯1号用地の工業用水を確保するため、万之瀬川導水施設（鹿児島市との共同施設、単独施設）の維持管理を行い、その経費は226万2千円を要しました。

なお、共同施設については、鹿児島市水道局に委託して行いました。

##### (イ) 万之瀬川総合開発事業川辺ダム維持管理事業

鹿児島臨海工業地帯1号用地の工業用水を安定的に確保するため、万之瀬川導水事業の一環として鹿児島市水道局及び河川管理者と共同で建設した川辺ダムについて、施設の維持管理を河川管理者に委託して行い、その経費は203万7千円を要しました。

#### ウ 万之瀬川導水施設改良事業

万之瀬川導水施設への移行に向けた県単独施設（浄水・配水施設）に係る詳細設計や鹿児島市との共同施設の老朽化に伴う電気・機械設備の更新を行い、その経費は、1億1,691万8千円を要しました。なお、共同施設については、鹿児島市水道局で発注しました。

### (2) 事業収益に関する事項

平成27年度の事業収益は、1億7,014万5千円で、その内訳は、営業収益が1億6,411万6千円、営業外収益が602万8千円です。

### (3) 事業費用に関する事項

平成27年度の事業費用は、1億4,812万1千円で、その内訳は、営業費用が1億4,015万1千円、営業外費用が796万9千円です。

なお、事業収益と事業費用の内容及び前年度に対する比較は、別表1のとおりです。

### (4) 工事負担金に関する事項

平成27年度の工事負担金は、万之瀬川導水施設や川辺ダムの維持管理として429万9千円、鹿児島市との共同施設の老朽化に伴う電気・機械設備の更新として4,071万9千円となり、合わせて4,501万8千円となりました。

なお、平成27年度の決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、欠損金処理計算書及び貸借対照表は、それぞれ別表2～6に掲げるとおりです。

## 2 平成28年度上半期の業務の状況

### (1) 事業の概要

#### ア 鹿児島臨海工業用水道事業

本事業は、鹿児島臨海工業地帯1号及び2号用地に立地する事業所に対し、永田川を水源として工業用水の供給を行うもので、供給先事業所数は、平成28年9月30日現在で44事業所、契約給水量は1日当たり13,755立方メートルです。

なお、上半期の月別給水先事業所数及び契約給水量は、次表のとおりです。

#### 月 別 給 水 量

(単位：立方メートル)

月 別	給水先事業所数	1日の契約給水量	月契約給水量
28年4月	44	13,735	412,050
5月	44	13,755	426,405
6月	44	13,755	412,650
7月	44	13,755	426,405
8月	44	13,755	426,405
9月	44	13,755	412,650

#### イ 鹿児島臨海第2期工業用水道事業

本事業は、鹿児島臨海工業地帯1号用地の工業用水を確保するため、万之瀬川導水施設（鹿児島市との共同施設、単独施設）及び川辺ダム（河川管理者、鹿児島市水道局と共同で建設）の維持管理等を実施しています。

### (2) 経理の状況

平成28年度上半期の経理の状況は、次のとおりです。

#### ア 資 産

万之瀬川導水施設への移行に向けた県単独施設整備に係る委託料等の支払に伴い、建設仮勘定が732万7千円増加するとともに、工事着手に伴う前払金が7,736万円増加しました。

#### イ 負 債

##### (ア) 企業債

企業債の元金の一部を償還したことにより、2,890万3千円減少しました。

##### (イ) 長期前受金

万之瀬川導水施設の維持管理に充てるため、県（鹿児島臨海環境整備基金）から工事負担金13万6千円を受け入れました。

#### ウ 収益及び費用

事業収益は、給水収益等で8,243万5千円の収入となりました。また、事業費用は、6,212万円で、その内訳は人件費、物件費等の営業費用を5,839万4千円、支払利息である営業外費用を372万5千円支出しました。

なお、平成28年9月30日現在における残高試算表は、別表7のとおりです。

別表1 事業収益と事業費用の対前年度比較表

## 事業収益

(単位:円, %)

科 目	平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)	比 率 (A)/(B)
営 業 収 益	164,116,472	96.5	127,924,320	94.6	36,192,152	128.3
給 水 収 益	164,097,472	96.4	125,266,320	92.6	38,831,152	131.0
その他営業収益	19,000	0.1	2,658,000	2.0	△ 2,639,000	0.7
営 業 外 収 益	6,028,972	3.5	7,264,957	5.4	△ 1,235,985	83.0
受取利息及び 配 当 金	377,482	0.2	485,409	0.4	△ 107,927	77.8
長期前受金戻入	3,167,820	1.9	6,472,293	4.8	△ 3,304,473	48.9
雑 収 益	2,483,670	1.4	307,255	0.2	2,176,415	808.3
合 計	170,145,444	100.0	135,189,277	100.0	34,956,167	125.9

## 事業費用

(単位:円, %)

科 目	平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)	比 率 (A)/(B)
営 業 費 用	140,151,802	94.6	150,707,728	93.8	△ 10,555,926	93.0
総 係 費	85,754,422	57.9	91,156,852	56.7	△ 5,402,430	94.1
減価償却費	52,295,738	35.3	56,763,746	35.3	△ 4,468,008	92.1
資産減耗費	2,101,642	1.5	2,787,130	1.7	△ 685,488	75.4
営 業 外 費 用	7,969,666	5.4	8,376,879	5.2	△ 407,213	95.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	7,799,731	5.3	8,376,844	5.2	△ 577,113	93.1
雑 支 出	169,935	0.1	35	0.0	169,900	485,528.6
特 別 損 失	0	0.0	1,639,000	1.0	△ 1,639,000	—
その他特別損失	0	0.0	1,639,000	1.0	△ 1,639,000	—
合 計	148,121,468	100.0	160,723,607	100.0	△ 12,602,139	92.2

別表2 平成27年度鹿児島県工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位:円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 工業用水道事業収益	185,019,000	△ 3,551,000	0	181,468,000	183,285,306	1,817,306	
第1項 営 業 収 益	180,126,000	△ 3,670,000	0	176,456,000	177,244,244	788,244	(うち仮受消費税及び地方消費税
第2項 営 業 外 収 益	4,893,000	119,000	0	5,012,000	6,041,062	1,029,062	13,140,009円)

支 出

(単位:円)

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 額 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出額	小 計	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	合 計				
第1款 工業用水道事業費用	166,901,000	△ 492,000	0	0	0	166,409,000	0	166,409,000	155,165,441	0	11,243,559	
第1項 営 業 費 用	159,101,000	△ 2,792,000	0	0	0	156,309,000	0	156,309,000	145,202,610	0	11,106,390	(うち仮払消費税及び地方消費税
第2項 営 業 外 費 用	7,800,000	2,300,000	0	0	0	10,100,000	0	10,100,000	9,962,831	0	137,169	5,050,808円)

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位:円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係る 財源充当額	継続費通次 繰越額に係る 財源充当額	合 計			
第 1 款 資 本 的 収 入	225,672,000	△ 57,100,000	168,572,000	0	0	168,572,000	138,440,721	△ 30,131,279	
第1項 工 事 負 担 金	105,672,000	△ 57,100,000	48,572,000	0	0	48,572,000	48,440,721	△ 131,279	
第2項 企 業 債	120,000,000	0	120,000,000	0	0	120,000,000	90,000,000	△ 30,000,000	

支 出

(単位:円)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継続費通次繰越額	合 計		地方公営企業法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継続費通次繰越額	合 計		
第 1 款 資 本 的 支 出	293,822,000	△ 57,100,000	0	236,722,000	0	0	236,722,000	188,105,444	0	0	48,484,400	132,156	
第1項 建 設 改 良 費	236,451,000	△ 57,100,000	0	179,351,000	0	0	179,351,000	130,735,321	48,484,400	0	48,484,400	131,279	(うち仮払消費税及び地方消費税 9,517,859円)
第2項 企 業 債 償 還 金	57,371,000	0	0	57,371,000	0	0	57,371,000	57,370,123	0	0	0	877	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額49,664,723円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,095,889円、過年度分損益勘定留保資金43,568,834円で補てんした。



別表3 平成27年度鹿児島県工業用水道事業損益計算書  
(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位:円)

1 営業収益

(1) 給水収益	164,097,472	
(2) その他の営業収益	19,000	164,116,472

2 営業費用

(1) 総係費	85,754,422	
(2) 減価償却費	52,295,738	
(3) 資産減耗費	2,101,642	140,151,802

営業利益

23,964,670

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	377,482	
(2) 長期前受金戻入	3,167,820	
(3) 雑収益	2,483,670	6,028,972

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	7,799,731	
(2) 雑支出	169,935	7,969,666

経常利益

△ 1,940,694

22,023,976

当年度純利益

22,023,976

前年度繰越欠損金

441,453,500

当年度未処理欠損金

419,429,524

別表4 平成27年度鹿児島県工業用水道事業剰余金計算書  
(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位:円)

	資本金	剰余金					資本合計
		資本剰余金			利益剰余金		
		工事負担金	受贈財産 評価額	資本剰余金 合計	未処理欠損金	欠損金合計	
前年度末残高	499,127,729	820,449,325	1,743,126	822,192,451	△ 441,453,500	△ 441,453,500	879,866,680
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	499,127,729	820,449,325	1,743,126	822,192,451	(繰越欠損金) △ 441,453,500	△ 441,453,500	879,866,680
当年度変動額	0	0	0	0	22,023,976	22,023,976	22,023,976
┆当年度純損失	0	0	0	0	22,023,976	22,023,976	22,023,976
当年度末残高	499,127,729	820,449,325	1,743,126	822,192,451	(当年度未処理欠損金) △ 419,429,524	△ 419,429,524	901,890,656

別表5 平成27年度鹿児島県工業用水道事業欠損金処理計算書

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	499,127,729	822,192,451	△ 419,429,524
処分後残高	499,127,729	822,192,451	(翌年度繰越欠損金) △ 419,429,524

別表6 平成27年度鹿児島県工業用水道事業貸借対照表  
(平成28年3月31日)

(単位:円)

		資	産	の	部	
<b>1 固定資産</b>						
(1) 有形固定資産						
イ	土地			53,135,332		
ロ	建物	109,813,169				
	減価償却累計額	<u>△ 67,987,251</u>		41,825,918		
ハ	構築物	1,358,821,617				
	減価償却累計額	<u>△ 1,075,973,193</u>		282,848,424		
ニ	機械及び装置	1,284,912,666				
	減価償却累計額	<u>△ 1,039,323,057</u>		245,589,609		
ホ	車両運搬具	903,299				
	減価償却累計額	<u>△ 858,133</u>		45,166		
ヘ	工具器具及び備品	3,703,000				
	減価償却累計額	<u>△ 2,331,050</u>		1,371,950		
ト	建設仮勘定			<u>6,908,086,151</u>		
	有形固定資産合計					7,532,902,550
(2) 無形固定資産						
イ	電話加入権			<u>60,300</u>		
	無形固定資産合計					<u>60,300</u>
	固定資産合計					7,532,962,850
<b>2 流動資産</b>						
(1)	現金預金			365,852,287		
(2)	未収金			15,195,067		
(3)	前収金			<u>10,520,000</u>		
	流動資産合計					<u>391,567,354</u>
	資産合計					<u><u>7,924,530,204</u></u>

(単位:円)

## 負債の部

## 3 固定負債

(1) 企業債	758,684,151	
固定負債合計		<u>758,684,151</u>

## 4 流動負債

(1) 企業債	57,953,909	
(2) 未払金	87,144,107	
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	1,417,000	
ロ 法定福利費引当金	<u>263,000</u>	
引当金合計	1,680,000	
(2) その他流動負債	<u>1,107,440</u>	
流動負債合計		<u>147,885,456</u>

## 5 繰延収益

(1) 長期前受金	6,881,142,459	
(2) 収益化累計額	<u>△ 765,072,518</u>	
繰延収益合計		<u>6,116,069,941</u>
負債合計		<u><u>7,022,639,548</u></u>

## 資本の部

## 6 資本金

499,127,729

## 7 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ 工事負担金	820,449,325	
ロ 受贈財産評価額	<u>1,743,126</u>	
資本剰余金合計	822,192,451	
(2) 欠損金		
イ 当年度未処理欠損金	<u>419,429,524</u>	
欠損金合計	<u>419,429,524</u>	
剰余金合計		<u>402,762,927</u>
資本合計		<u>901,890,656</u>
負債資本合計		<u><u>7,924,530,204</u></u>

## 別表 7 鹿児島県工業用水道事業残高試算表

(平成28年9月30日現在)

(単位：円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
53,135,332	土地	
109,813,169	建物	
	建物減価償却累計額	68,750,516
1,358,821,617	構築物	
	構築物減価償却累計額	1,080,897,697
1,284,912,666	機械及び装置	
	機械及び装置減価償却累計額	1,058,928,779
903,299	車両運搬具	
	車両運搬具減価償却累計額	858,133
3,703,000	工具器具及び備品	
	工具器具及び備品減価償却累計額	2,604,200
6,915,413,157	建設仮勘定	
60,300	電話加入権	
213,145,579	預金	
14,301,826	営業未収金	
0	営業外未収金	
	有価証券	
87,880,000	前払金	
2,396,058	仮払消費税及び地方消費税	
10,044,486,003	(資産合計)	2,212,039,325
	企業債(固定負債)	758,684,151
	営業未払金	
	営業外未払金	
	その他未払金	
	その他流動負債	1,091,824
	仮受消費税及び地方消費税	6,480,356
	企業債(流動負債)	29,050,347
	長期前受金	6,881,278,959
766,345,454	長期前受金収益化累計額	
766,345,454	(負債合計)	7,676,585,637
	資本金	499,127,729
	企業債	
	国庫補助金	
	工事負担金	820,449,325
	受贈財産評価額	1,743,126
419,429,524	未処理欠損金	
419,429,524	(資本合計)	1,321,320,180
	営業収益	80,938,056
	営業外収益	1,497,933
	(収益合計)	82,435,989
58,394,402	営業費用	
3,725,748	営業外費用	
	特別損失	
62,120,150	(費用合計)	
11,292,381,131	合計	11,292,381,131